

ホンジュラス国
金融包摂を通じた CCT 受給世帯の
生活改善・生計向上プロジェクト
(第3期)

第2次エンドライン調査報告書

(追加的エンドライン調査報告書)

2019年7月

株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

目次

第1章 今次エンドライン調査の目的・方法と結果概要	
1.1 調査の背景と目的	P1
1.2 調査の結果概要	P3
1.3 調査の内容及び方法	P4
第2章 卒業モデルにおける支援側の実施体制及び活動成果	P6
2.1 市自治体等による各地ワーキンググループの実施体制及び活動成果	P6
2.2 金融機関の卒業モデル参画体制と活動成果	P10
第3章 調査対象世帯の現況	P13
3.1 調査対象世帯の背景事情	P13
3.2 調査対象世帯の家計管理に関わる現況	P14
3.3 調査対象世帯の金融利用に関わる現況	P16
3.4 調査対象世帯の生計事情に関わる現況	P20
第4章 卒業モデル適用効果に関わる考察	P24
4.1 各市における卒業モデル適用効果の考察（サブグループ解析結果）	P24
4.2 回帰分析による卒業モデル適用効果の考察	P25
4.2.1 家計管理における卒業モデル効果に関わる考察	P25
4.2.2 金融利用における卒業モデル効果に関わる考察	P26
4.2.3 生計向上における卒業モデル効果に関わる考察	P27
4.2.4 効果量及び費用対効果に関わる考察	P29
第5章 卒業モデルの活動と効果に関わる因果関係分析	P30
5.1 生計向上に至るまでのステップに関わる考察	P30
5.2 ACTIVOモデルの世帯レベル達成目標に関わる考察	P31
5.3 卒業モデルの成果発現に影響を与える内部要因	P33
5.4 卒業モデルの成果発現に影響を与える外部要因	P34
5.5 ジェンダーの影響に関わる考察	P36
第6章 エンドライン調査の教訓	P38
6.1 卒業モデル効果を高めるための教訓	P38
6.1.1 教訓の全体概要	P38
6.1.2 最貧困層女性の生業ビジネス及びマーケティングに関わる教訓	P39
6.2 社会統合副省（SSIS）及び関連機関における今後の活動に関わる示唆	P40
6.3 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）上の指標に係る考察	P42
6.4 今後の高次な取り組み課題に関わる提案	P43

略語表

略語	正式表記	和文
AHIBA	Asociación Hondureña de Instituciones Bancarias	ホンジュラス銀行協会
AGFI	Adjusted Goodness of Fit Index	修正適合度指標
CCT	Conditional Cash Transfer	条件付き給付金
CGAP	Consultative Group to Assist the Poor	貧困層支援諮問機関
CONSUCOOP	Consejo Nacional Supervisor de Cooperativas	国家信用組合監督委員会
CNBS	Comisión Nacional de Banco y Seguros	国家銀行保険委員会
FACACH	Federación de Cooperativas de Ahorro y Crédito de Honduras	ホンジュラス信用組合連合会
GFI	Goodness of Fit Index	適合度指標
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MFI	Instituciones de microfinanzas	マイクロファイナンス機関
OPDF	Private Financial Development Organization	民間金融機関
PDM	Project Design Matrix	(プロジェクト設計枠組み)
RCT	Randomized Controlled Trial	ランダム化比較試験
REDMICROH	Red de Microfinancieras de Honduras	ホンジュラス小規模金融実施機関連盟
SEDIS	Secretaría de Desarrollo e Inclusión Social	社会開発包摂省
SEM	Structural Equation Modeling	構造方程式モデリング
SSIS	Sub Secretaría de integración Social	社会統合副省
TACCs	Target Area Coordinating Committees	対象地域調整評議会

プロジェクト関係地図
(ホンジュラス全土地図と対象5市の位置)



<http://www.ezilon.com/maps/north-america/honduras-maps.html>

プロジェクト関連写真

(1) 金融機関及び監督機関との取り組み



第4回第三国研修における
パラグアイ中央銀行訪問の様子
(2019年3月、パラグアイ)



本プロジェクト専門家と共に行った
信用組合監督機関と信組職員らによる
小規模金融ワークショップ
(2019年5月)

(2) 社会統合副省による取り組み



社会統合副省 (SSIS) 普及員向け
指導者育成研修 (ToT)
(2019年6月)



SSIS 普及員を通じた ACTIVO モデル
準拠の最貧困層向け家計管理研修実施
(サンタ・バルバラ県プロテクシオン市)
(2019年6月)

(3) 市自治体等による取り組み



第2次エンドライン調査に協力する
テグシガルパ市職員
(2019年6月)



現地の小規模金融実施機関と市自治体との
連携による最貧困層向け金融教育
(2019年5月キミスタン市)

為替レート

1米ドル=24.113Lps. (ホンジュラスレンピーラ) =108.22 円
(2019年7月12日現在、OANDA)

第1章 今次エンドライン調査の目的・方法と結果概要

本章の要旨：

本プロジェクトの推進してきた貧困削減モデル(ACTIVO モデル)は、最貧困層の生活・生計を安定させるためのモデルである。このモデルは、プロジェクト対象市の範囲を超えて、既にホンジュラス各地の30市程度の約5千世帯に適用されている。その結果、既に1千世帯以上が極貧から脱出できたものと推計される。このモデルの適用は、調査対象の最貧困層1世帯当たり9,794レンピーラ(約4.4万円)分の年収について、プラスに影響していると推計される。

1.1 調査の背景と目的

今回の調査は、ホンジュラス国「金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上」プロジェクト(以下、本プロジェクト)の効果を検証するため、2019年5～7月に実施された。

本プロジェクトでは、貧困削減を目的として、卒業モデル¹を適用してきた。現地では、本プロジェクト愛称²にちなみ、ホンジュラス版卒業モデルとして「ACTIVO モデル」という通称で普及してきた。このモデルは、下図の通り、①家計管理強化、②貯蓄実践(金融利用)、③生計向上の3ステップを通じ、最貧困層である条件付き給付金(CCT)³受給世帯等の持続的貧困削減を図るものである。

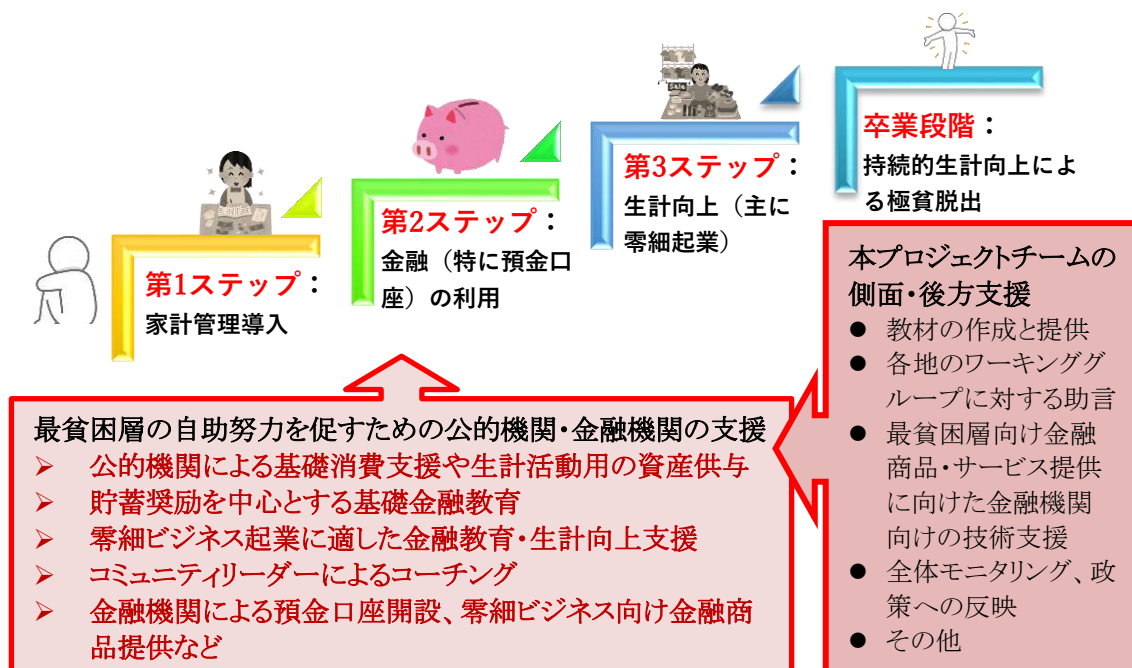


図 1.1 ホンジュラス版卒業モデルとしての ACTIVO モデルの概要

¹ 研修、コーチング、生業用資産供与、基礎消費支援を組み合わせ、最貧困層の持続的な生計向上を図るモデル。様々な国々で貧困削減施策として活用されている。

² 既述のとおり、プロジェクト愛称の ACTIVO とは、プロジェクトのスローガンである「より良い生活のための貯蓄、金融口座、仕事、収入(Ahorro, Cuenta Financiera, Trabajo e Ingreso para la Vida Optimizada)」の頭文字をとったもの。

³ CCT は指定を就学させること等を条件にして、最貧困層に補助金を出す仕組みであり、複数の途上国で貧困削減施策として実施されている。

このモデルに則り、政府関係者、自治体、金融機関等が各地でワーキンググループを形成して、最貧困層向け研修やコーチング活動等を実施している。

この ACTIVO モデルは、当初、2016年4月～2017年5月にかけて、本プロジェクト対象5市⁴の約1千世帯に対して、パイロット的に適用されてきた。その効果については、パイロット期間エンドライン調査（以下、第1次エンドライン調査）で検証・考察した。

その後、第1次エンドライン調査で明らかにされたモデル効果に触発されて、より多くの現地側関係者が ACTIVO モデルを活用するようになった。このため、2019年7月時点で、このモデルは、本プロジェクト対象の5市のみならず、他市にも普及しつつあり、下表及び下図の通り、全国30市程度における約5千世帯が、この取り組みに参画している。

表 1.1 ACTIVO モデル（ホンジュラス版卒業モデル）適用世帯数（2019年6月末現在）

地域		旧処置群	旧対照群	新参加群	合計	
本プロジェクト対象5市	テグシガルパ市(首都)	合計(市街地のみ)	245	228	687	1,160
	ビジャ・デ・サンフランシスコ市(フランシスコ・モラサン県)	市街地	87	78	61	226
		村落部	42	40	83	165
		合計	129	118	144	391
	ラス・ベガス市(サンタ・バルバラ県)	市街地	31	27	28	86
		村落部	122	119	188	429
		合計	153	146	216	515
	キミスタン市(サンタ・バルバラ県)	市街地	88	72	0	160
		村落部	167	174	402	743
		合計	255	246	402	903
	サン・ラファエル市(レンピーラ県)	市街地	20	20	19	59
		村落部	181	161	474	816
		合計	201	181	493	875
対象5市の小計		市街地	471	425	795	1,691
		村落部	512	494	1,147	2,153
		合計	983	919	1,942	3,844
SSISがモデル適用を支援している11市	カンタラナス市(フランシスコ・モラサン県)※①	市街地	0	0	165	165
		村落部	0	0	219	219
		合計	0	0	384	384
	サン・アントニオ・デオリエンテ市(フランシスコ・モラサン県)	合計(村落部のみ)	0	0	55	55
	タランガ市(フランシスコ・モラサン県)※②	合計(市街地のみ)	0	0	34	34
	マタイタ市(フランシスコ・モラサン県)	合計(村落部のみ)	0	0	63	63
	アルバレン市(フランシスコ・モラサン県)	合計(村落部のみ)	0	0	44	44
	ライグアラ市(レンピーラ県)	合計(村落部のみ)	0	0	49	49
	サン・セバスティン市(レンピーラ県)	合計(村落部のみ)	0	0	44	44
	プロデクシオン市(サンタ・バルバラ県)	合計(村落部のみ)	0	0	37	37
	サンタ・リタ市(サンタ・バルバラ県)	合計(村落部のみ)	0	0	32	32
	コパルイーナ市(コパン県)	合計(村落部のみ)	0	0	45	45
	サンタ・リタ市(コパン県)	合計(村落部のみ)	0	0	45	45
SSIS支援11市の小計		市街地	0	0	199	199
		村落部	0	0	633	633
		合計	0	0	832	832
自治体等が独自にモデルを導入した14市	バジェ・デ・アンヘルズ市(フランシスコ・モラサン県)	市街地	0	0	46	46
		村落部	0	0	187	187
		合計	0	0	233	233
	サンタ・バルバラ市(サンタ・バルバラ県)※③	合計(村落部のみ)	0	0	50	50
	マクリエソ市(サンタ・バルバラ県)※③	合計(村落部のみ)	0	0	50	50
	サン・ニコラス市(サンタ・バルバラ県)※③	合計(村落部のみ)	0	0	50	50
	ヨロ市(ヨロ県)※④	合計(市街地のみ)	0	0	41	41
	コパン県イギー市連合会※⑤	合計(村落部のみ)	0	0	40	40
	オコテペケ県サヨテ市連合会の3市※⑤	合計(村落部のみ)	0	0	100	100
	アトランティダ県アトランティダ県中央部市連合会(MAMUCA)の5市※⑥	市街地	0	0	15	15
		村落部	0	0	15	15
合計		0	0	30	30	
自治体等支援14市の小計		市街地	0	0	102	102
		村落部	0	0	492	492
		合計	0	0	594	594
総計		市街地	471	425	1,096	1,992
		村落部	512	494	2,272	3,278
		合計	983	919	3,368	5,270

※①: カンタラナス市では、SSIS以外に、市自治体独自にモデル導入をしている。この数字も含まれている。この分を除くと、6月末時点でSSISのみによる普及世帯数は、11市合計で700世帯を超えない。
 ※②: 地元のタランガ信用組合とも連携を強化していく。
 ※③: 適用世帯数は推測値。
 ※④: 経済省傘下の中小零細企業支援センター(CDE)が中心となって、市自治体と連携してモデル適用を進めている。
 ※⑤: 市連合会中心のモデル適用推進
 ※⑥: 市連合会が研修を行い、加盟5市が生業用資産を供与している。合計で30世帯程度に普及されたと目される。

⁴ サンタ・バルバラ県のキミスタン市、ラス・ベガス市、レンピーラ県サン・ラファエル市、フランシスコ・モラサン県のビジャ・デ・サンフランシスコ市とテグシガルパ市（首都）。

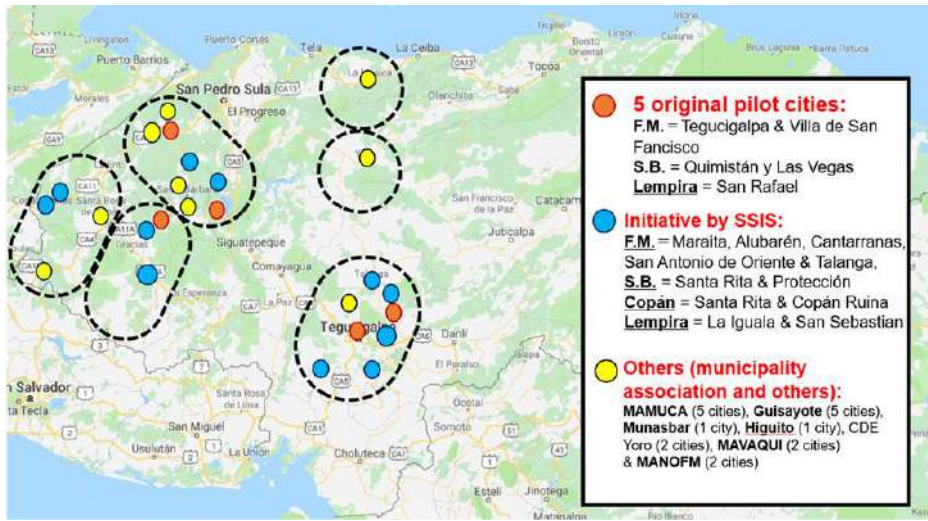


図 1.2 ホンジュラス各地での ACTIVO モデル普及状況に関わる地図




以上を踏まえ、今回の第 2 次エンドライン調査は、以下の 2 点を目的として実施された。

- 目的①： これまでの卒業モデル (ACTIVO モデル) の効果について検証し、これを踏まえて、モデル運用ガイドライン精緻化を図る。
- 目的②： 2019 年 9 月に予定される終了時評価に先立ち、関連情報を収集する。

1.2 調査の結果概要

今次エンドライン調査により、以下のプロジェクト成果が確認された。

表 1.2 今次エンドライン調査で明らかにされたプロジェクト成果

<p>卒業モデルの施策的な広がり</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● ホンジュラス版卒業モデルである ACTIVO モデルは、社会統合副省 (SSIS) の CCT 卒業戦略の一環として位置づけられる。 ● 2019 年 6 月末時点で、計 30 市に居住する 5,270 世帯が、貧困削減のために、卒業モデルを適用した。(うち、本プロジェクト対象 5 市でのモデル適用世帯数は 3,844 世帯。社会統合副省が普及展開をしている 11 市では 832 世帯がモデルを適用。)
<p>卒業モデルを通じた最貧困層生計安定化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● (対象 5 市最貧困層世帯 1056 標本の分析⁵によると) 卒業モデルの適用は、<u>1 世帯当たり、1.5 件分の家計管理上の工夫実践数、0.2 件分の利用金融商品数、0.4 件分の既存経済活動強化、0.2 件分の新規経済活動数、9,794 レンピーラ (約 4.4 万円) 分の年間収入について、プラスに影響している</u>と推計される。 ● <u>1 千世帯以上が極貧状態から脱出</u>できたものと推計される。
<p>最貧困層・貧困層に適した金融商品普及 (金融包摂)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクト支援により、バンルラル銀行で小規模融資が開始され、2019 年までに顧客数が 4 万人に増えた。 ● 信用組合連合会に対して、小規模金融業務の標準様式導入支援を行い、<u>約 10 件の加盟信組で導入</u>された。信用組合連合会では、<u>低所得者層開業融資プログラムも稼働開始</u>した。 ● こうした金融機関を通じた本プロジェクトの間接的受益者は 5 万人程度に上るものと推計される。

⁵ 但し、世帯年間収入については、無回答の世帯もあり、ここでは 882 標本での分析結果を言及している。

1.3 調査の内容及び方法

今回の第2次エンドライン調査では、以下の内容を扱った。

- ① 卒業モデル適用世帯等に関わる定量・定性分析
- ② 卒業モデル実施のための各市における実施体制等に関わる定性的な調査
- ③ 卒業モデル参画金融機関に関わる定性的な調査

これら3つの調査内容のうち、上述①について、その方法と内容を、以下、詳述する。

表1.3 卒業モデル適用世帯の調査に係る実施方法等

実証分析手法	<ul style="list-style-type: none"> ● CCT受給世帯を対象とした並行比較試験の準用(サブグループ解析の適用): 今次調査では、卒業モデルに参加していない世帯も、比較のために質問票を適用した。今回の調査は、ランダム化比較試験(RCT)ではないところ、比較群の背景のずれを軽減するため、サブグループ解析も適用した。 ● 効果検証のための回帰分析の適用: 卒業モデル効果に係る考察のため、回帰分析を適用した。外部要因の影響(共変量が引き起こす交絡)を控除した上で、卒業モデルの効果への関連性を観察するためである。 ● 因果関係の考察に向けた構造方程式モデリング(SEM)の適用: 因果関係の考察のためにSEMを適用した。そのために、主要項目の回答内容が2値変数ではなく、3値以上の順序変数になるように質問票を設計した。
調査対象世帯及び調査者	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト対象市における現地協力者を通じた質問票適用: 今次調査では、コミュニティリーダーの協力を得て質問票を適用した。これは、現地側の実施体制強化のためでもある。 ● 卒業モデル参画世帯の1000標本以上の無作為抽出及び質問票適用: 現在のACTIVOモデル参画世帯数を踏まえ、計1千世帯以上の標本を抽出の上、質問票を適用した。対象5市では、元々のパイロット世帯群(旧・処置群)、新たな参加世帯群(旧・対照群及び新規参加群)毎に標本を無作為抽出し、各市で計150標本程度から質問票回答を得た。対象市外では、サンタ・バルバラ県2市(サンタ・バルバラ市、サン・ニコラス市)、フランシスコ・モラサン県2市(カンタラナ市、バジェ・デ・アンヘレス市)の4市から標本抽出した。 ● モデル未参画世帯の約300標本の無作為抽出及び質問票適用: 上述の通り、モデル未参加世帯にも質問票を適用した。質問票を適用するモデル未適用世帯は、対象5市における2018年のCCT受給者リスト等を利用して、無作為抽出した。標本数は約300世帯とした。

上表の調査設計に基づき、2019年5月～7月に下表の計1,444世帯に質問票を適用した。

表1.4 第2次エンドライン調査の質問票適用世帯の内訳

		プロジェクト対象5市					プロジェクト対象外の市(4市)					合計	
		テグシガルバ市	ラス・ベガス市	ビジャ・デ・サンフランシスコ市	サン・ラファエル市	キミスタン市	小計	バジェ・デ・アンヘレス市	カンタラナス市	サンタ・バルバラ市	サン・ニコラス市		小計
旧・処置群(元々のパイロット世帯群)	市街地	64	24	31	16	74	209	0	0	0	0	0	209
	村落部	0	44	17	23	59	143	0	0	0	0	0	143
旧・対照群(パイロット期間終了後の介入群)	市街地	55	20	24	12	73	184	0	0	0	0	0	184
	村落部	0	47	17	23	50	137	0	0	0	0	0	137
新規参加群(旧・対照群以外)	市街地	35	22	24	11	0	92	23	40	0	5	68	160
	村落部	0	57	24	55	82	218	22	48	16	13	99	317
卒業モデル未参加群	市街地	50	17	9	18	0	94	0	0	0	0	0	94
	村落部	0	59	16	47	78	200	0	0	0	0	0	200
合計	市街地	204	83	88	57	147	579	23	40	0	5	68	647
	村落部	0	207	74	148	269	698	22	48	16	13	99	797
	総計	204	290	162	205	416	1,277	45	88	16	18	167	1,444

上表について、以下の通り補足する。

- 質問票を適用した 1,444 世帯は、以下の 5 群に分類することができる。
 - ①対象 5 市の旧・処置群（2016 年 4 月当初のパイロット世帯）のうちの 352 世帯
 - ②対象 5 市の旧・対照群（第 1 次エンドライン調査の RCT 適用のために、2016 年 4 月～2017 年 5 月の間のパイロット期間中に敢えて参加させなかった世帯で、その後モデルに参画した世帯）のうちの 321 世帯
 - ③対象 5 市の新規参加世帯群（第 1 次エンドライン調査実施後、市側判断でモデルを新たに適用した世帯）のうちの 310 世帯
 - ④対象市以外の 4 市におけるモデル参画世帯のうちの 167 世帯
 - ⑤上の①～④群の比較対象のために質問票を適用したモデル未参画世帯 294 世帯
- 対象市における旧・処置群、旧・対照群、新規参加世帯群の標本については、各々ほぼ同数となるように、無作為抽出した⁶。
- 対象市外の 4 市については、市側の持つモデル参画世帯リストから無作為抽出した。
- 比較対象として調査に参加してくれた世帯（モデル未参加世帯群）は、プロジェクト対象 5 市における 2018 年（又は 2015 年）の CCT 受給世帯リストの中から、治安の悪い地区と卒業モデル展開経験地区を除いた上で、無作為抽出した。

モデル効果考察のためには、以下の通り、主に並行比較と回帰分析を適用した。

表 1.5 並行比較と回帰分析の適用方法について⁷

並行比較の準用	元々、旧・処置群と旧・対照群は、CCT 受給対象となった経験がある。よって、CCT 受給世帯リストから無作為抽出されたモデル未参加世帯群標本とは、類似の経済的・社会的背景を持つ。そこで、これらの複数群の比較では、RCT ではないが、並行比較試験の方法を準用できる。その際、比較群の背景のずれをより軽減するため、サブグループ解析を適用した。
回帰分析	卒業モデル介入効果に影響を与え得る外部要因として、①シングルマザー世帯でないか、②最寄り金融機関までの距離的近さ、③卒業モデル以外に受けている他の支援施策の数、④質問票回答者（CCT 受給者又は卒業モデル準拠研修受講者）が初等教育を修了しているかを想定した。こうした要因が結果に与える影響（交絡）を控除した上で、卒業モデルの効果を検証するため、これらの 4 変数を共変量として回帰分析を適用した ⁸ 。

⁶ 但し、質問票回答に協力しなかった世帯、治安流動化の影響で質問票適用対象から外した地区、対象者が少ないため調査対象から外した地区等がある。

⁷ 新規モデル参加世帯群は、市自治体のイニシアティブ等により支援対象世帯として選ばれているため、必ずしも CCT 受給対象世帯（政府の認定した最貧困層世帯）とは限らない。このため、新規参加群では、より社会的・経済的な条件の良い世帯が含まれている可能性があり、これが卒業モデル適用成果の発現に影響を与えている可能性がある。そこで、卒業モデル効果を検証するためのサブグループ解析及び回帰分析の際には、こうした背景のずれを調整するため、CCT 受給対象経験のある標本のみを活用した。

⁸ これらの 4 つを共変量とした事由は次の通りである。

- 今回の村落部における調査対象世帯では、モデル未参加世帯の方が、モデル参加世帯群の各々（旧・処置群、旧・対照群、対象市新規参加世帯群、対象市外の参加世帯群）よりも、シングルマザー率が有意に高い。
- 新規モデル参加世帯群の質問票回答者は、他の世帯群と比べて、教育水準が高い傾向にある。対象市の市街地では、新規モデル参加世帯群は、旧・処置群、旧・対照群、モデル未参加群のいずれとも、初等教育修了率において、有意差がある（ボンフェローニの補正で検証）。
- パイロット期間終了後、市によっては、アクセスのしやすい地区へのモデル普及を優先したところ、結果として、モデル未参画世帯は、市内遠隔地に多く分布する傾向にある。そのために、最寄り金融機関までの距離も遠くなりがちになる。
- モデル未参加世帯標本の多くが居住する地域（≒村落部の場合では市内遠隔地）では、社会保護政策による支援施策を仲介する家族ガイドの人数も少なく、結果、受けられる支援施策も限定的になりやすい。
- 以上のような比較群間の背景のずれが、各群の卒業モデル成果発現状況に影響を与えている可能性があるため、その影響（交絡）を控除して検証するため、以上の 4 点を回帰分析の際の共変量に設定した次第である。

第2章 卒業モデルにおける支援側の実施体制及び活動成果

本章の要旨:

卒業モデルの実施体制に関し、これまでの経験を踏まえると、市自治体と中央政府との連携、コミュニティリーダーの巻き込み、金融機関との連携が重要であると言える。

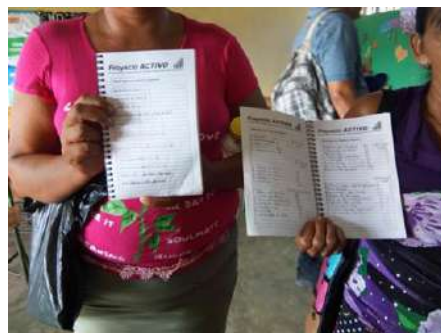
ホンジュラス版卒業モデル(ACTIVOモデル)参画金融機関を通じて、金融教育と連動した預金奨励、マイクロ融資の普及が進んだ。こうした本プロジェクトの間接的な受益者(参加金融機関を通じた間接裨益層)は、5万人程度になるものと推計される。

本プロジェクトの現地側実施機関である社会統合副省(SSIS)は、貧困削減施策であるCCT制度の実施機関でもある。最貧困層の持続的な生活改善・生計向上に向け、CCT卒業戦略の一環として、2019年4月以降、ACTIVOモデルの全国普及展開を強化している。

以下の写真の通り、SSIS人間開発・普及部長の指揮の下、SSIS普及員(Gestores Sociales)が、各地で、このモデルに基づいて、家計管理強化に関わる啓発活動を進めている。



SSIS主導のフランシスコ・モラサン県サン・アントニオ・デ・オリエンテ市での家計管理啓発



サンタ・バルバラ県サンタ・リタ市での家計管理啓発

他方、これまでのACTIVOモデル適用は、本プロジェクト対象5市の市自治体によるイニシアティブによるところも多かった。このモデルは、SSIS等の中央行政機関と市自治体との連携による予算・人員補完関係を通じて、より成果をあげることができるからである。

本プロジェクトでは、市自治体のみならず金融機関を巻き込みながら、卒業モデルの普及展開を図ってきた。こうした現地側関連機関の巻き込みが、成果発現や持続性確保等に役立ってきた。本章では、こうした卒業モデルの支援側(市自治体や金融機関等)のこれまでの実施体制について、情報及び教訓を纏める。教訓の活用提案については第6章で後述する。





2.1 市自治体等による各地ワーキンググループの実施体制及び実施方法


これまでに本プロジェクトの推進してきたACTIVOモデルは、主に、対象5市の市自治体を中心とするワーキンググループにより実施されてきた。

このワーキンググループには、市自治体の他、SSIS普及員等の中央政府の社会保護政策の現場関係者、コミュニティリーダー(町内会長や有志ボランティア等)、地元金融機関関係者、その他有志の参加者等が参加している。

このワーキンググループは、CCT 受給世帯を中心とする最貧困層世帯に対し、ACTIVO モデルに基づき、下表に示す支援を行ってきた。

表 2.1 各地ワーキンググループによる ACTIVO モデル準拠の最貧困層支援活動内容

<p>研修</p>	<p>ホンジュラス版卒業モデルの活動の一環として、最貧困層向けに様々な研修が行われてきた。これには、①家計管理研修、②金融教育、③生計向上研修が含まれる。以下、これら3つの研修テーマの各々について述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上述①については、貯蓄目標設定と家計簿作成に焦点を置いた。最貧困層は収入が不安定であり、緊急時での脆弱性が高いところ、家計の安定化を図るためである。市自治体職員や SSIS 普及員等が講師を務めた。 ● 上述②については、特に、口座預金の使い方の紹介等に重点を置いた。金融機関関係者を講師として招くことで、金融アクセス強化も促した。 ● 上述③については、主に市自治体職員が講師を務める形で、生業ビジネスに係る事業計画作成の研修を行った。また、こうした事業計画の実践を後押しするため、パン作り、衣服販売等の技術研修も行った。地元の零細企業主に協力してもらうことで、安価な予算で実施できるようにした。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>副市長による家計簿作成講習会 (サン・ラファエル市)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>レストラン経営者による調理研修 (テグシガルパ市)</p> </div> </div>
<p>コーチング</p>	<p>ACTIVOモデルでは、研修のみならず、コミュニティリーダーによる最貧困層向けコーチングも実施されてきた。コーチングでは、参加世帯における家計簿作成の継続支援（助言提供）、ACTIVOモデル準拠の支援内容の有効活用促進等がなされた。</p>
<p>生業資産供与</p>	<p>生業ビジネスに関わる研修を受けたとしても、実際の開業は必ずしも容易ではない。開業のための初期資材・資本を確保するのが大変だからである。ACTIVOモデルでは、開業資金のための貯蓄を奨励すると共に、市予算等を活用して、開業に必要な初期生業資産供与も図った。</p> <p>供与された生業資産には、キャッシュ、販売用資産、パン焼きかまど、子豚、鶏、野菜種子等が含まれる。市自治体による予算による供与、中央政府施策を活用しての供与等があった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>キミスタン市自治体による子豚の供与</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市連合会による研修参加者（最貧困層）に対して市自治体が供与した販売ブース</p> </div> </div>

<p>市場アクセス支援</p>	<p>最貧困層の生業活動の持続性を高めるためには、インクルーシブビジネスの考え方が重要である。即ち、最貧困層女性をバリューチェーンに組み込むことで、安定的な現金収入の獲得を図ることができるようにすべきである。これを踏まえて、市自治体等による週末市への最貧困層の参画支援、市街地における取引関係のネットワーク強化等が行われてきた。</p>	 <p>政府支援による週末市への最貧困層出展支援</p>
------------------------	--	--

卒業モデル実施に関わる支援側実施体制の教訓を得るため、各市ワーキンググループに対して、これまでの実施体制について聞き取りを行った。その結果を下表に纏める。

表 2.2 対象 5 市の各々でのホンジュラス版卒業モデル (ACTIVO モデル) 実施体制概要

市	ワーキンググループのメンバー	支援対象選定方法	最貧困層向け研修に係る実施方法	コーチング実施方法	生業資産供与内容
ラス・ベガス市	市自治体、各地コミュニティリーダー、オクシデンテ銀行支店長、SSIS 普及員。副市長がリーダー。	最近まで、旧・対照群を基本的に対象としてきた。新たな支援対象は市自治体が SSIS 普及員と共に選定している。	毎回の研修で、家計管理教育と生計技術研修を組み合わせている。生計技術研修講師は、市が仲介する。金融教育は、オクシデンテ銀行支店長の協力を得て実施している。	コミュニティリーダーに対してモデルの説明をした後、リーダーが他支援対象者にコーチングする。	中央政府施策によるエコカマド供与等が調整されている。
キミスタン市	市自治体、有志ボランティア、地元で営業する小規模金融実施機関等が参加。市職員がリーダーを務める。	新たな支援対象は、市自治体が SSIS 普及員と共に選定している。	初回研修では、家計管理と生計向上計画作成を同時に紹介する。次に、金融教育として口座利用方法を説明する。その上で、製パン等の生計技術研修を行う。生計技術研修の講師は市職員が務める。金融教育のため地元金融機関職員も招待する。	新しいコミュニティに介入する際、コミュニティリーダーを、各地で 5 名程度選定し、リーダーへの簡易研修をした上で、地域住民へのコーチングを開始する。	中央政府施策を通じた生業資産供与に加えて、市自治体予算による開業資金支援が行われている。
サン・ラファエル市	副市長がリーダーを務め、市女性課職員が中心となって運営している。	市女性課が支援対象を選定している。	市女性課が中心となって、次の工夫をしている。 ● 初回研修では家計簿の使用方法が示される。 ● 参加者の飽きを防止するため、一回当たりの研修は短く設定している。	市職員、CCT 支給支援担当者が実施している。各研修の後に参加者を招集し、集会的なコーチングが行われる。	市連合会や食糧安全保障施策を通じた資産供与がなされてきた。
テグシカルパ市	市職員、SSIS 普及員が中心となって運営している。	市が有望と考える地区を選定したうえで支援をしている。市女性課の支援グループを対象とすることもある。	首都であり、識字率や元々の金融知識も高いため、家計管理、金融知識、生計向上を一体的に扱っている。講師は市職員や有志メンバーである。研修場所は、学校、文化会館、教会等を活用している。	コーチングはあまり実施されていない。コミュニティリーダーがしっかりした地区では、コーチングも実施。	中央政府施策を活かしている。
ビジャ・デ・サンフランシスコ市	市職員と SSIS 普及員が中心となって運営している。	元々 CCT 受給世帯数が少ないので、それ以外の世帯にも、市の判断でモデル適用をしている。	初回研修で、家計管理と金融教育を紹介する。2 回目研修で生計向上計画を作成する。その際、コストや収益の計算をグループ演習で行う。	コーチングはなされおらず、複数回の研修に招待することで、フォローアップしている。	市自治体予算による開業資金支援が行われている。

上表に関し、対象 5 市のうち、例として、キミスタン市の実施体制を下に図示する。

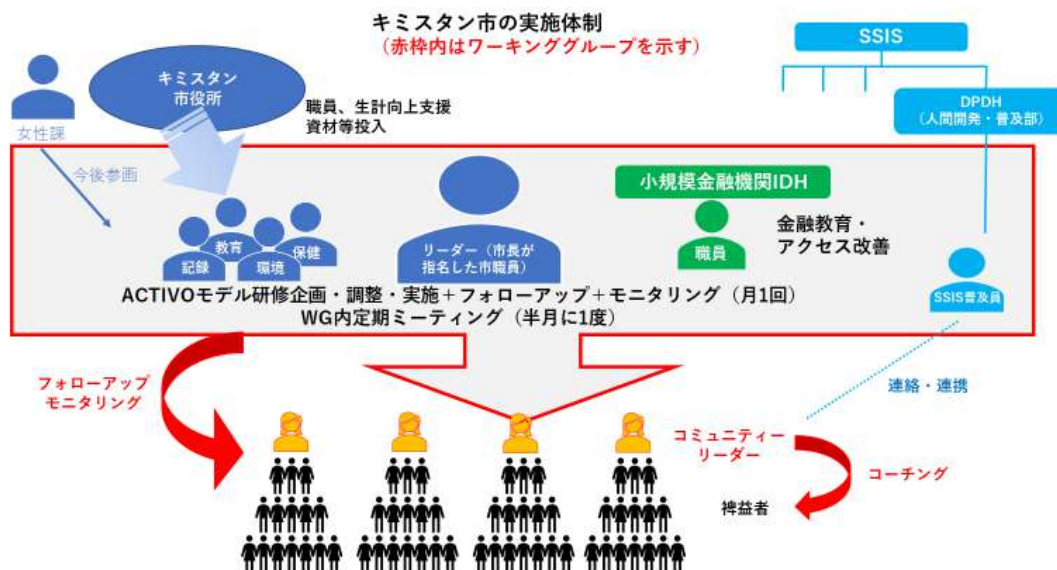


図 2.1 キミスタン市におけるワーキンググループの実施体制図

各市ワーキンググループに対して、実施体制や実施方法に関わる教訓を聴取したところ、その結果を下表の通り纏める。第 6 章で述べる通り、こうした教訓を今後の持続的な貧困削減努力に活用することが肝要である。

表 2.3 各地ワーキンググループの実施体制・方法に関わる教訓一覧

活動実施方法に関わる教訓	<ul style="list-style-type: none"> ● 村落部では、読み書きのできない CCT 受給者（女性）も多い。そこで、家計管理研修では、CCT 受給者である女性のみならず、夫や子供にも参加してもらった。家族で教えあうことで、家庭内の協力も強化され、結果、家計管理強化・生業活動活性化に役立ったものと思われる。（ラス・ベガス市、キミスタン市、サン・ラファエル市） ● 最貧困層向け生業技術に関わる研修（例：パン作り、民芸品作成等）は、生計向上計画作成に関わる研修結果を踏まえて、企画・実施した。これが成果発現に役立ったと考えられる。（ラス・ベガス市、キミスタン市） ● 首都圏では治安が悪く、最貧困層の家庭訪問を通じたコーチングの実施は、現実的ではない。そこで、インターバルを設けて、複数回の研修を行うことで、参加世帯の進捗を確認しながら、適宜の相談も行う形式とした。これが効果の持続性に役立ったと考えられる。（テグシガルパ市）
生業資産供与に関わる教訓	<ul style="list-style-type: none"> ● 家計管理研修や生計向上計画作成研修で実績のあった世帯に対して生業資産が供与された。これは、資産有効活用に役立ったものと思われる。（ラス・ベガス市、キミスタン市、ビジャ・デ・サンフランシスコ市）
実施体制に関わる教訓	<ul style="list-style-type: none"> ● オクシデンテ銀行又はバンルラル銀行の職員が、市内各地で貯蓄奨励と口座開設奨励を行った。これは、卒業モデル効果発現に役立った。（ラス・ベガス市、ビジャ・デ・サンフランシスコ市、サン・ラファエル市） ● 各地のコミュニティリーダーは、地元最貧困層向けコーチングのみならず、研修企画にも参画したことで、巻き込みが強化された。これにより、各地の活動の持続性が高まった。（ラス・ベガス市、キミスタン市） ● 社会保護政策諸施策に関わる中央政府関係者との連携により、卒業モデル実施のための資産獲得が容易になった。市の予算だけでは十分な活動をするのは難しい。（ラス・ベガス市、キミスタン市）

2.2 金融機関の卒業モデル参画体制と活動成果

卒業モデル適用においては、最貧困層・貧困層に適した金融商品・サービスの開発・提供、金融教育の普及等が重要である。

ホンジュラス版卒業モデルとしての ACTIVO モデルの適用において重要な金融商品・サービスには、以下が含まれる。

- 最貧困層が、自然災害や治安悪化等の外的ショックから、資産・家計を守るができるようにするための口座預金
- 治安面での懸念や移動コスト等を軽減できるモバイル金融サービス (MFS)
- 極貧状態から脱出しつつある最貧困層が、零細ビジネスのために使うことのできる小規模融資
- 以上についての基礎的な運用知識を得るための金融教育

以上を踏まえて、次の写真に見られる通り、金融機関にも、最貧困層向けの金融教育等の ACTIVO モデルの活動に参加してもらった。こうした金融教育参加は、金融機関にとっても、最貧困層側のニーズを知る機会となった。




キミスタン市自治体と連携して金融教育を行う
小規模金融実施機関の職員





サン・ラファエル市自治体と連携して、貯蓄奨励を行う銀行支店長

こうした金融教育を進めると共に、本プロジェクトでは、最貧困層・貧困層に適した金融商品の開発・普及も行った。下表では、金融機関別に、これまでの取り組みに関わる情報を纏める。こうした参加金融機関のおかげで、卒業モデル実施のための金融包摂面での環境も整ったと言える。これにより、卒業モデル実施に関わる自立発展性も高まったと考えられる。

表 2.4 ACTIVO モデル参加金融機関の取り組みの一覧

<p>バンルラル銀行</p>	<p>バンルラル銀行は、ホンジュラス銀行業界第6位の支店数を持つ大手金融機関である。本プロジェクトの技術助言を受け、①女性の預金奨励、②小規模融資業務の通常融資業務からの分離を行った。結果、マイクロ融資の顧客数は、約4万人までに増えた(2019年)。女性専用口座 Señora Cuenta の利用者の多くが、貯蓄習慣を身に着け、信用力を高め、これらの女性はマイクロ融資顧客にもなっている。</p>	 <p>マイクロ融資担当者能力開発の様子 (2019年7月)</p>
-----------------------	---	---

<p>信用組合連 合会 (FACACH)</p>	<p>FACACH は、85 の信用組合の加盟する連合会である。加盟信組に対する融資資金の貸し付け、金融商品の開発や提供に関する技術支援などを提供している。FACACH は、ACTIVO モデル参画を通じて、以下を実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小規模金融業務の標準様式の導入 本プロジェクトの技術助言を受け、FACACH は、加盟信組向けの小規模金融商品取扱業務に係る手続き・必要書類の標準化を行った。標準化されたのは、顧客（組合員）管理フォーム（預金、債務・返済管理）、顧客の零細ビジネス計画書フォーム、融資申請フォーム、信組職員業績評価フォームである。また、小規模金融の導入に必要な組織構築、各種能力強化、マニュアル作成などに関する研修を実施した。 本プロジェクトからの技術的助言により、FACACH の職員自身が加盟信組に対して、小規模金融業務の導入と技術指導を実施できるようになった。2019 年 6 月までに、小規模金融の仕組みと標準様式は、傘下の約 10 信組で進められている。 ● 低所得者層の開業者向け融資プログラムの開発 2019 年 6 月より、この新プログラムが稼働を開始した。多くの低所得者層にとって、開業時の資金にアクセスすることは困難であったが、このプログラムにより、各地の低所得者層の適切な開業が促されるものと期待されている。卒業モデルで極貧から脱出しつつある世帯も活用できるものとなる。  <p style="text-align: center;">開業者向け融資プログラム開始に先立つ内部研修（2019 年 5 月）</p>
<p>サン・マル ケーニャ信 用組合</p>	<p>ホンジュラス中・南部で営業基盤を持つ中堅規模の信組である。同信組は、ACTIVO モデル参画を通じて、次の成果を実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金融教育の普及： チョルテカ県において、ACTIVO モデルに基づく金融教育を約 6 千名に普及した。 ● FACACH の小規模金融様式の導入： この信組では、既述の FACACH 小規模金融標準様式を導入した。更に、この様式における小規模融資の手法は、通常の融資にも役立つと判断し、独自に融資業務の改善にも取り組んだ。結果、30 日超返済遅延債権の割合（PAR>30）は、2017 年の 10%から、2019 年 5 月、5%に下がった。 ● 子供預金と連動した金融教育： ACTIVO モデルの金融教育を地域の児童・若者に適用して、貯蓄奨励を行っている。その上で、16 歳以下を対象とする子供預金の販売を強化している。金融教育と結びつくことで、子供預金による貯蓄習慣形成効果が高まった。 ● 事業向け小規模融資の開発・提供： パイロットケースとして、2019 年 6 月までに 65 件の事業目的用の小規模融資が行われ、これまでのところ、返済遅延は発生していない。 ● 低所得者向け学資融資の開発： 低所得者向けの学資融資商品を開発し、2019 年 5 月から販売を開始した。  <p style="text-align: center;">信組の児童向け金融教育</p>

<p>タランガ信用組合</p>	<p>フランシスコ・モラサン県タランガ市を拠点とする FACACH 加盟の小規模信組である。首都テグシガルパ市にも顧客（組合員）を持つ。</p> <p>2017年8月から、FACACH 及び本プロジェクトの技術指導を受けて、零細農業向け小規模融資と零細商工業向け小規模融資を開始した。この小規模融資では、ほとんど返済遅延が発生していない。</p> <p>2018年12月までに、ACTIVO モデルの金融教育をタランガ市内6校の高校生200名以上に提供した。また、市内のタクシー協会に所属する運転手36名に対する ACTIVO モデル金融教育を提供した。</p> <p>2019年、市自治体と連携しての地元金融教育を強化している。</p>
<p>エルガ信用組合</p>	<p>国内最大級の信用組合である。本プロジェクトの助言を受けて、以下を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新型営業サービス「エルガ・アミーゴ」「エルガ・エクスプレス」：新形式の営業拠点として、エルガ・アミーゴ、エルガ・エクスプレスなどの開設を進めている。ACTIVO モデルの考え方を活かし、地域レベルでの顧客相談、金融アクセス強化を図るものである。 ● 代理店拠点の強化：2018年11月よりアトランティダ銀行の代理店、オクシデンテ銀行の営業支店との提携を開始した。 ● 小規模融資商品の提供開始：本プロジェクトの支援により、2018年11月より事業向け小規模融資商品の提供が開始された。
<p>サグラダ・ファミリア信組</p>	<p>既述のエルガ信組と並び、国内最大規模の信組である。</p> <p>本プロジェクトの支援を受けて、2019年5月より、小規模融資を拡充することができた。</p>
<p>ポプラー銀行</p>	<p>小規模金融を得意とする商業銀行である。2018年10月に本プロジェクトが開催した第三国研修での学びを踏まえて、モバイル電子マネーである Tigo マネー⁹電子口座を通じたマイクロ預金商品の設計を終えた。しかし、2019年7月現在、実際の販売には至っていない。未だ Tigo が電子マネー取扱企業として中央銀行の認可を得ていないからである。</p>
<p>オクシデンテ銀行</p>	<p>ホンジュラス銀行業界最大の営業規模を誇るオクシデンテ銀行は、ラス・ベガス支店により、地元貧困層顧客に対する相談を行っている。支店長が市内各地を訪問し、口座に関する疑問等に直接答えている。</p>
<p>フィンソル金融会社</p>	<p>フィンソルは、2018年10月の本プロジェクト開催の第三国研修に参加し、その学びを活かして、低所得者層の貯蓄奨励を行い、2019年3月より、そのうちの一部の者に対して、融資提供も開始した。預金と融資との連動を通じて、低所得者層の金融包摂を図っている。</p>
<p>小規模融資機関 IDH</p>	<p>キミスタン市では、市自治体と連携して、低所得者向けの金融教育を進めている。</p>
<p>ホンジュラス地域開発基金（通称クレディソル）</p>	<p>小規模金融実施機関クレディソルの総支配人が、第2回第三国研修に参加し、パラグアイ金融機関の代理店網の幅広さに感銘し、代理店網を形成するようになった。結果、30以上の代理店を有するまでになっている。</p>



新営業所エルガ・アミーゴ

⁹ ミリコム国際携帯通信会社の扱うサービスであり、中南米及びアフリカ諸国で利用されている。基本機能は送金と公共料金払いであるが、国によっては、Tigo マネー口座を通じて様々な金融機関の預金・融資・保険も仲介されるようになっている。ホンジュラスでは、Tigo マネー電子口座を通じて、バンパイス銀行の預金口座との資金やり取りが可能になった。

第3章 調査対象世帯の現況

本章の要旨:

調査対象世帯の多くは、条件付き給付金(CCT)受給対象経験のある最貧困層世帯である。6年間の初等教育さえも修了していない者も多い。

今回の質問票調査で回答した1,444世帯のうち、卒業モデル適用世帯は、合計で1,150世帯である。このうち、家計簿を作成する世帯の割合、貯蓄を実践している世帯の割合、金融口座を持つ世帯の割合、世帯収入を維持・増加できた世帯の割合は、各々、54.6%、66.3%、31.4%、77.0%である。これらの数値は、卒業モデル未適用世帯(n294)のものよりも高い。

本章では、①教育水準等の背景事情、②家計管理状況、③金融利用状況、④生計状況の4点について、調査対象世帯の現況を記述する。本章の記述では、調査対象のうちの次の5つの世帯群について、比較を行う。

- 旧・処置群： 元々の卒業モデル適用パイロット世帯群（352 標本、母集団 983 世帯）
- 旧・対照群： 2017年6月以降にモデル適用された世帯群（321 標本、母集団 919 世帯）
- 対象市新参画群： 新たに卒業モデルに参加した世帯群（310 標本、母集団 1,942 世帯）
- 対象市外参画群： 本プロジェクト対象市の範囲外で、卒業モデルに参加した世帯群（167 標本、母集団 1,426 世帯）
- 未参加群： モデルに参加していない対象市最貧困層（294 標本、母集団約 10 万世帯¹⁰）

3.1 調査対象世帯の背景事情

調査対象の多くは、CCT 受給対象となった経験のある最貧困層である。世帯人数の平均は、5.36名である。多くの者が初等教育を修了しておらず、卒業モデル以外にも様々な支援を受けた経験がある。以下、詳述する。

今次調査では、CCT 受給対象経験世帯の場合、CCT 受給者が質問票に回答した。CCT 受給世帯でない場合には、卒業モデル（ACTIVO モデル）準拠研修に出席した者が質問票に回答した。回答者のうち 96.3%が女性である。この質問票回答者の学歴を尋ねたところ、その集計結果を下表に示す。多くの者は、6年間の初等教育さえも修了していない。

表 3.1 今次調査質問票回答者の最終学歴

	n	初等教育(6年)未修了		初等教育修了		中等教育(9年)中退		中等教育修了		高校卒業		大学卒業	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
市街地全体	647	335	51.8%	225	34.8%	30	4.6%	25	3.9%	31	4.8%	1	0.2%
うち旧・処置群	209	117	56.0%	71	34.0%	8	3.8%	5	2.4%	8	3.8%	0	0.0%
うち旧・対照群	184	104	56.5%	65	35.3%	4	2.2%	5	2.7%	6	3.3%	0	0.0%
うち対象市新規参加群	92	29	31.5%	35	38.0%	6	6.5%	9	9.8%	12	13.0%	1	1.1%
うち対象市外参加群	68	36	52.9%	22	32.4%	5	7.4%	4	5.9%	1	1.5%	0	0.0%
うち対象市未参加群	94	49	52.1%	32	34.0%	7	7.4%	2	2.1%	4	4.3%	0	0.0%
村落部全体	797	569	71.4%	153	19.2%	27	3.4%	28	3.5%	18	2.3%	2	0.3%
うち旧・処置群	143	112	78.3%	24	16.8%	3	2.1%	3	2.1%	1	0.7%	0	0.0%
うち旧・対照群	137	101	73.7%	30	21.9%	1	0.7%	5	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
うち対象市新規参加群	218	157	72.0%	34	15.6%	9	4.1%	9	4.1%	8	3.7%	1	0.5%
うち対象市外参加群	99	42	42.4%	33	33.3%	8	8.1%	10	10.1%	6	6.1%	0	0.0%
うち対象市未参加群	200	157	78.5%	32	16.0%	6	3.0%	1	0.5%	3	1.5%	1	0.5%
総計	1444	904	62.6%	378	26.2%	57	3.9%	53	3.7%	49	3.4%	3	0.2%

¹⁰ ホンジュラスの極貧率 38.4%（国立統計院 2016 年）を踏まえ、対象 5 市人口から推計。

調査対象世帯の多くが最貧困層であるためか、卒業モデル以外にも、様々な支援を受けている。下表の通り、その主なものは、学校給食、より良い家族施策¹¹、住居資材供与である。学校給食については、調査対象世帯の半数以上が受けていると回答している。

表 3.2 調査対象世帯の受けている支援施策

	n	学校給食	より良い 家族施策	住居資材 供与	医療関連 支援施策	生活基礎 物資配給	教育関連 支援施策	他支援
市街地全体	647	48.7%	20.4%	16.5%	11.3%	11.0%	9.1%	4.3%
うち旧・処置群	209	52.6%	30.1%	16.3%	10.5%	8.6%	8.6%	0.5%
うち旧・対照群	184	58.2%	18.5%	13.0%	8.2%	6.0%	7.6%	5.4%
うち対象市新規参加群	92	28.3%	23.9%	15.2%	29.3%	29.3%	26.1%	15.2%
うち対象市外参加群	68	44.1%	2.9%	23.5%	0.0%	14.7%	1.5%	4.4%
うち対象市未参加群	94	44.7%	11.7%	20.2%	9.6%	5.3%	2.1%	0.0%
村落部全体	797	61.4%	18.3%	17.7%	13.7%	10.5%	3.5%	4.1%
うち旧・処置群	143	65.0%	30.8%	25.2%	11.9%	12.6%	6.3%	3.5%
うち旧・対照群	137	59.9%	27.0%	32.1%	24.8%	11.7%	2.9%	8.0%
うち対象市新規参加群	218	50.5%	22.9%	14.7%	11.9%	9.6%	3.7%	0.5%
うち対象市外参加群	99	52.5%	0.0%	13.1%	1.0%	11.1%	0.0%	16.2%
うち対象市未参加群	200	76.0%	7.5%	8.0%	15.5%	9.0%	3.5%	0.0%
総計	1444	55.7%	19.3%	17.2%	12.6%	10.7%	6.0%	4.2%

3.2 調査対象世帯の家計管理に関わる現況

卒業モデル参画世帯では、家計簿利用や貯蓄実践等が進んでいる。以下、詳述する。

貯蓄目標を持つ世帯の割合、実際に貯蓄を実践している世帯の割合、家計簿を作成している世帯の割合について、以下の通り、市街地と村落部とに分けて、世帯群間の比較を行う。市街地においても村落部においても、卒業モデル参画世帯（旧・処置群、旧・対照群、対象市の新規参画群、対象市外の参画群）の方が、未参画世帯よりも、家計管理の実践度合いが高い様子が窺える。

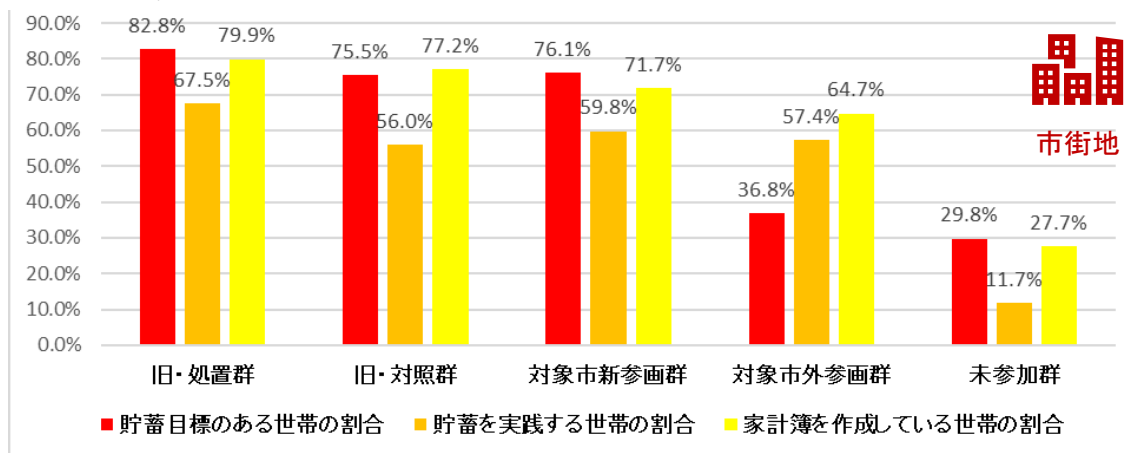


図 3.1 家計管理に関わる実践度合いの群間比較 (市街地)

¹¹ 社会開発包摂省 (SEDIS) の施策である。最貧困層の自助努力を促すことを目的としており、この施策単独としては、物的支援は行わない。教育水準の高い普及員を配置し、普及員一人当たり 180 世帯を指導する。最貧困層の①自尊心の醸成、②健康状態の改善、③父母性意識の強化、④リプロダクティブヘルス改善を中心に教導する。

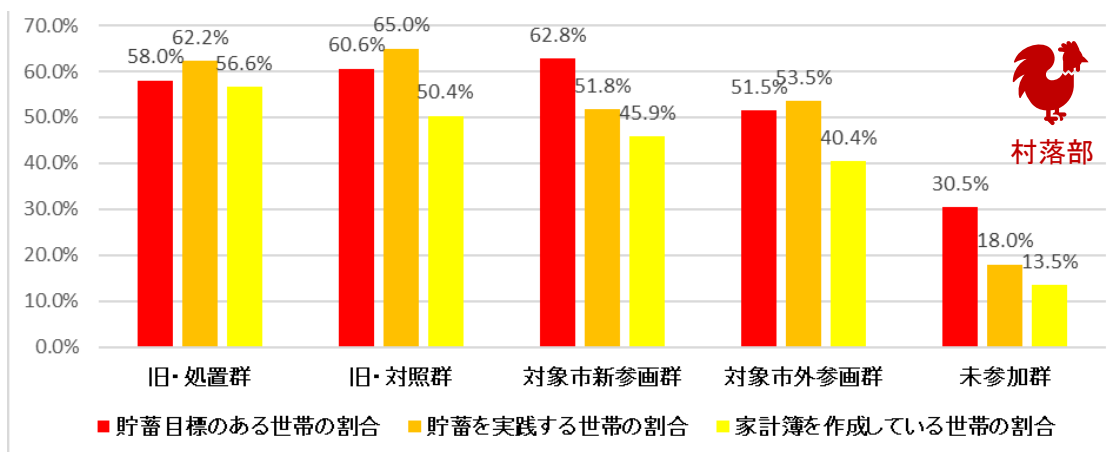


図 3.2 家計管理に関わる実践度合いの群間比較 (村落部)

貯蓄実践に関し、その目的を尋ねたところ、集計結果を下表に示す。下表の通り、卒業モデル参加世帯では、より明確な目的をもって貯蓄を行っている様子が窺える。卒業モデル適用を通じて、緊急時への備えの準備、子弟教育への投資、生業活動への資金配賦等の意欲が高まるのであろう。



作成されている家計簿の例

表 3.3 調査対象世帯の貯蓄目的

	緊急時や 低収入時 期等のた めの備え としての貯 蓄を行う世 帯の割合	子供への 教育のた めの貯蓄 を行う世帯 の割合	住居改善 資金のた めの貯蓄 を行う世帯 の割合	生業活動 (経済活 動)資金を 蓄えるた めの貯蓄 を行う世帯 の割合
卒業モデル参加世帯群全体	41.2%	36.1%	13.2%	10.2%
うち市街地世帯	47.7%	41.6%	18.6%	10.7%
うち村落部世帯	35.2%	31.0%	8.2%	9.7%
モデル未参加世帯群全体	14.6%	7.1%	1.7%	2.0%
うち市街地世帯	21.3%	9.6%	2.1%	2.1%
うち村落部世帯	11.5%	6.0%	1.5%	2.0%

家計管理において工夫している事項を尋ねたところ、その集計結果を以下に示す。これについても、全体として見ると、モデル参画世帯群の方が、より家計管理に工夫を凝らしている様子が窺える。実践率が高いのは、市街地、村落部共に、不要な支出を減らすことであるが、市街地では、緊急時に貯蓄を活用する世帯の割合が高い。

最貧困層では、家族の病気、自然災害等の突発的な理由により、経済的に逼迫し、安定的な生活ができなくなることも多い。家計管理強化は、ダウンサイドリスクに対する備えにもなり、結果、生活の安定性も高まるものと期待できるのではなかろうか。

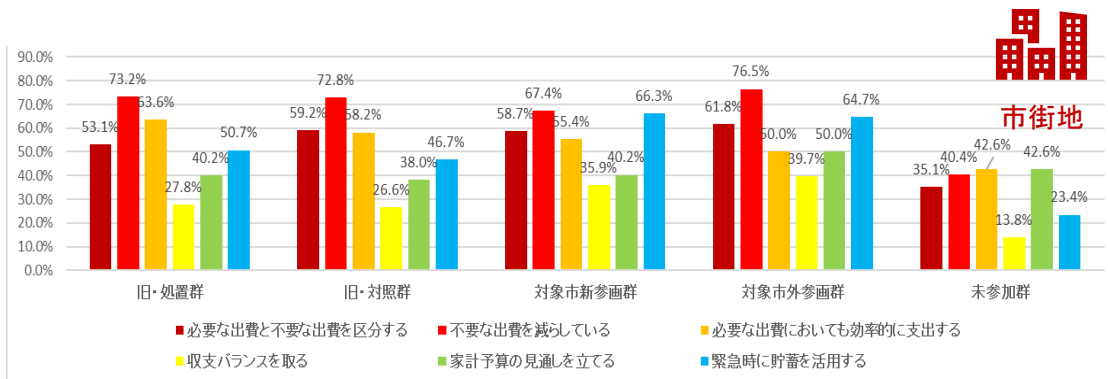


図 3.3 実践している家計管理上の工夫 (世帯の割合：市街地)

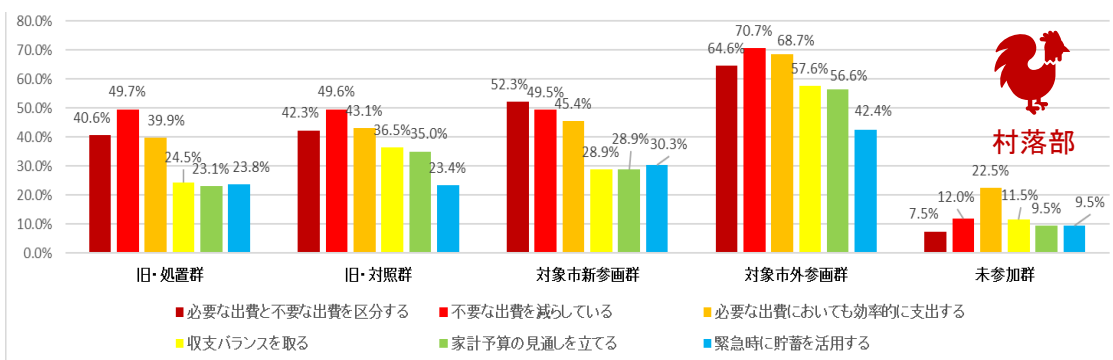


図 3.4 実践している家計管理上の工夫 (世帯の割合：村落部)

3.3 調査対象世帯の金融利用に関わる現況

卒業モデル参画世帯では、金融商品利用がより活発な傾向がある。以下、詳述する。

(1) 金融利用状況の全般的概要

金融口座を持つ世帯の割合、モバイル金融サービス (MFS) を利用している世帯の割合、送金を実施している世帯の割合、事業目的で送金を受け取っている世帯の割合、融資を受けている世帯の割合について、以下の通り、市街地と村落部とに分けて、世帯群間の比較を行う。これらの図から、以下が示唆される。

- 村落部では、口座保有と MFS 利用において、モデル参画群の方が未参画群よりも高い。
- 市街地では、モデル参画群の方が未参画群よりも MFS 利用が活発である様子が窺える。
- 事業目的での送金受け取りや融資等については、最貧困層にとって、未だ馴染みが薄い様子が窺える。

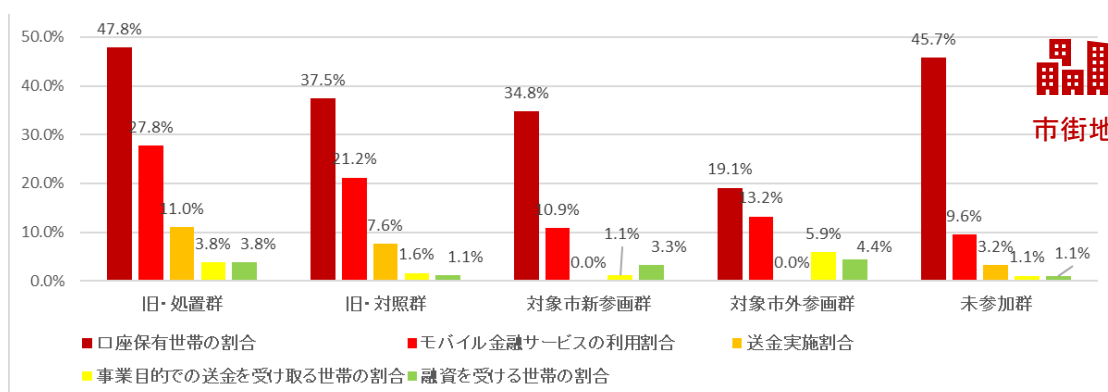


図 3.5 市街地における金融利用状況に関する群間比較 (世帯の割合%)

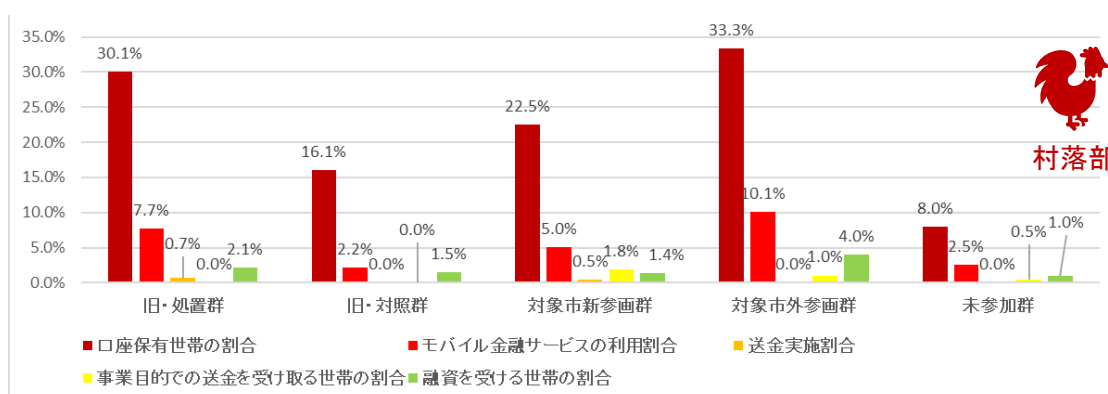


図 3.6 村落部における金融利用状況に関する群間比較 (世帯の割合%)

(2) 預金口座の利用状況

調査対象世帯全体で見ると、市街地における預金口座保有率は 39.7%、村落部での率は 20.5%となっている。他方、国家銀行保険委員会 (CNBS) の刊行する金融包摂進捗レポートによると、ホンジュラス成人人口の口座保有率は 2018 年に 46%に達した由であるが、最貧困層だけで見ると、未だ預金口座を持っていない世帯も多いものと目される。

ホンジュラスでは、2015 年に、金融機関口座を通じた CCT 支給が盛んに行われ、その結果、最貧困層の口座保有率も伸びた。しかし、「CCT 資金引出後は口座を使わなくなった最貧困層も多いのではないかと指摘する現地側関係者もいる。そうした中でも、卒業モデルに参加している世帯は、口座利用意欲が比較的高い様子が窺える。

ここでは、調査対象世帯のうち、口座保有世帯のみで検証する。口座保有世帯に対し、12 か月前と比べて、残高が増えたかどうか尋ねたところ、その集計結果を下図に示す。

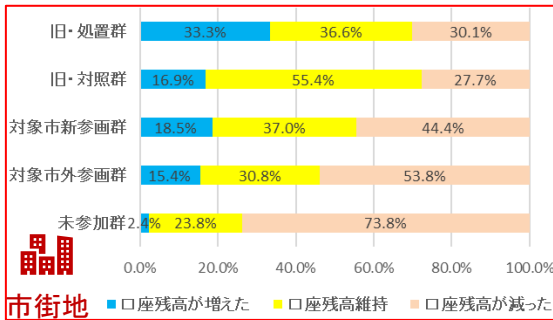


図 3.7 口座残高増減の状況（市街地世帯）

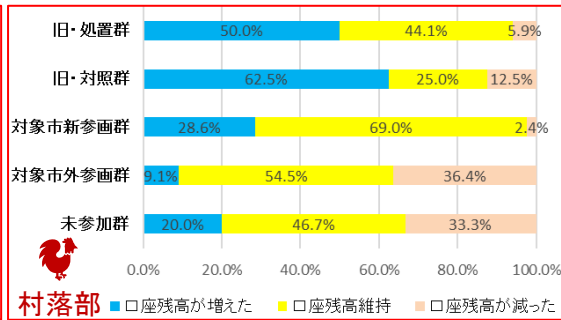


図 3.8 口座残高増減の状況（村落部世帯）

これらの図から、以下が示唆される。

- 村落部の卒業モデル参画世帯群（特に旧・処置群と対照群）では、口座残高を増やしている世帯の割合が相当に高い。
- 市街地では、モデル未参画群において、口座残高を減らしている世帯がほとんどである反面、卒業モデル参画群では、口座残高を維持できている世帯が多い。市街地では、既述の通り、CCT 受給後において資金を引き出すだけの世帯も少なくないと金融機関関係者からも指摘されている。モデル参画世帯群では、口座を維持・活用しようとしている様子が窺える。

口座預金残高の平均値について群間比較を行うと、下図の通りである。市街地、村落部共に、早くから卒業モデルを適用してきた旧・処置群において、預金残高が積み上がってきている様子が窺える。

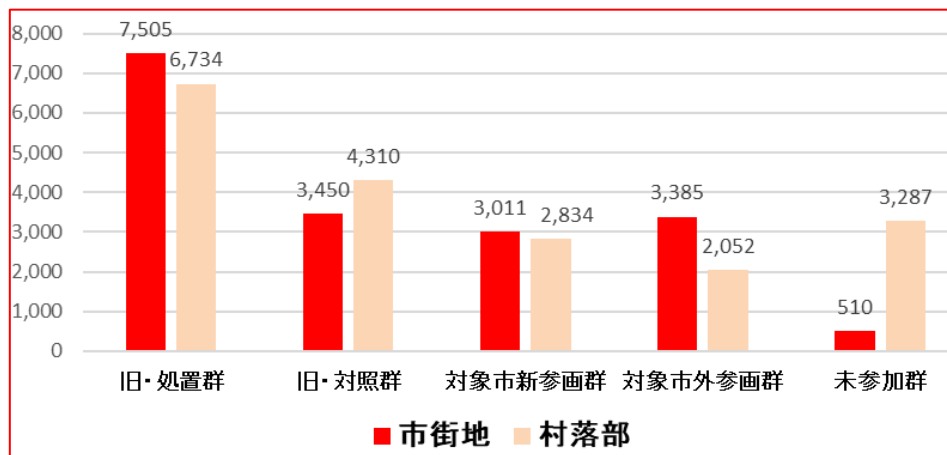


図 3.9 口座残高の平均値（単位：レンピーラ）

「世帯のメイン口座が、どの金融機関のものになっているのか」尋ねたところ、銀行では、バンルラル銀行、オクシデンテ銀行、アトランティダ銀行の順に多かった。最貧困層において、これらの銀行の利用者が比較的多いのは、次の事由によると考えられる。

- バンルラル銀行とアトランティダ銀行は、他銀行よりも代理店網が充実しており、支店のない地域でも利用しやすい。

- バンルラル銀行とオクシデンテ銀行は、口座開設時に預け入れる金額が他行よりも少なくて済む。

また、信用組合にメイン口座を持つ世帯も多く、特にキミスタン市では、地元のピナレホ信用組合の口座を持つ世帯が多い。

なお、金融口座を持っていない世帯に、将来、口座保有に関心があるかどうか尋ねたところ、市街地世帯の 86.4%、村落部世帯の 78.1%が口座利用に関心がある旨、回答している。

(3) モバイル金融サービス (MFS) 利用状況

調査対象世帯全体では、市街地世帯の 19.3%、村落部世帯の 5.0%がモバイル金融サービス (MFS) を利用している。ホンジュラス全体のモバイル電子マネー口座保有率が、2017 年において 7%¹²であることを踏まえると、近年、最貧困層・貧困層においても、MFS 利用が広まりつつあると言える。調査対象世帯の利用しているモバイル金融サービスの内訳を以下に示す。

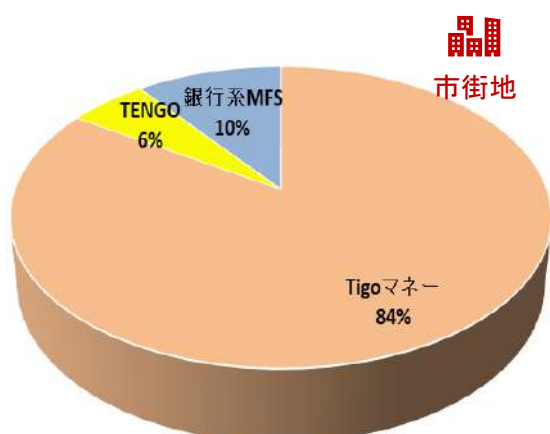


図 3.10 調査対象世帯の利用するモバイル金融サービスの内訳 (市街地)

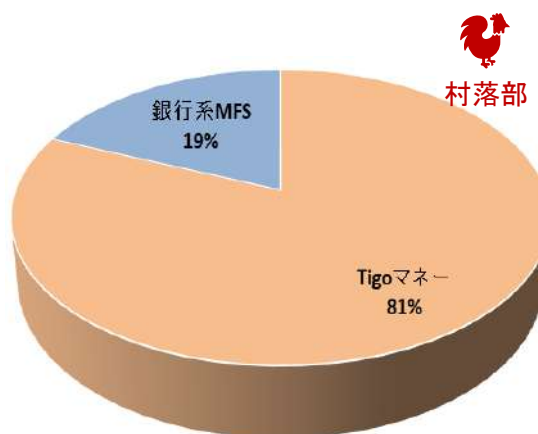


図 3.11 調査対象世帯の利用するモバイル金融サービスの内訳 (村落部)

上図の通り、多くの世帯が利用しているのは、Tigo マネーである。最貧困層にとって、銀行口座開設が必要な銀行系 MFS と、村落部での代理店網のない TENG0¹³は未だ利用しづらいものと考えられる。

¹² Global Findex 2017 に基づく。

¹³ TENG0 は、携帯電話番号とショートメッセージサービス (SMS) を通じた疑似的なモバイル金融サービスであったが、近年、デジタル化し、フィコサ銀行口座への資金移動、商業施設での電子マネー支払いが可能になった。

3.4 調査対象世帯の生計事情に関わる現況

卒業モデル参画世帯群では、経済活動（生計向上のための活動）がより活発である様子が窺える。以下、詳述する。

生計向上に関し、過去12か月以内に既存経済活動を強化したかどうか、新規経済活動を開始したかどうかについて、市街地と村落部とに分けて、各群の割合を集計した結果を下図に示す。これらの図から以下が示唆される。

- 市街地では、既存経済活動強化、新規経済活動開始の双方において、モデル参画群の方が未参画群よりも活発になっている様子が窺える。
- 村落部では、既存経済活動の強化に取り組む卒業モデル参画世帯が多い。新規経済活動開始の割合については、モデル参画群と未参画群との間に大きな違いはない。
- 本プロジェクト対象市以外では、未だ卒業モデル参加期間が短いためか、生計活動強化に関わる成果は限定的である様子が窺える。

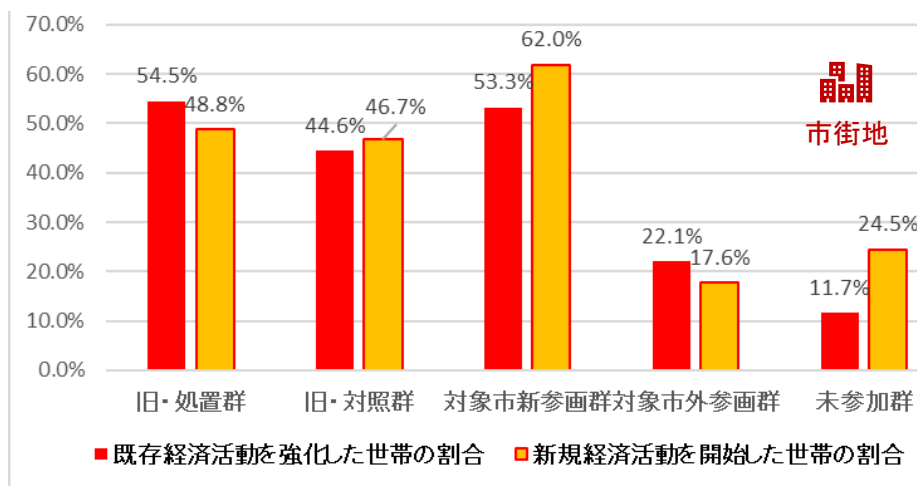


図 3.12 生計向上に取り組む市街地世帯割合

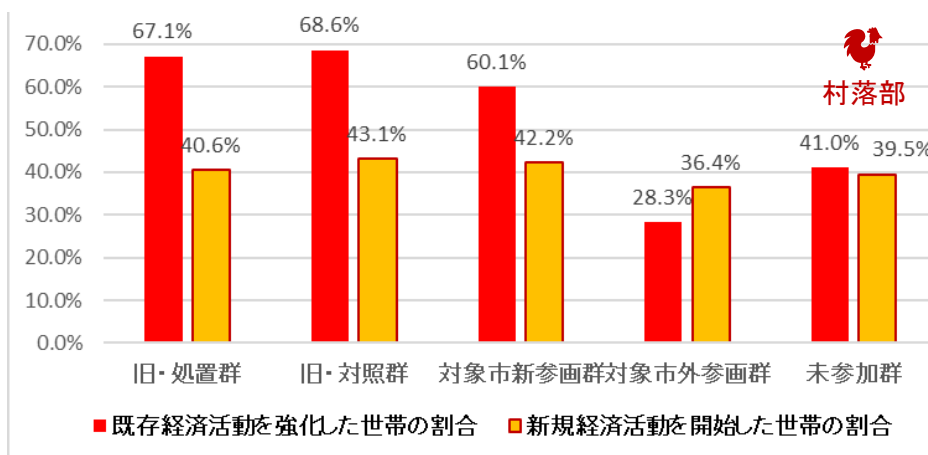


図 3.13 生計向上に取り組む村落部世帯割合

過去 12 か月以内に新たに開始した経済活動の内訳については、右表の通り、モデル参加世帯群では、未参加世帯群と比べると、新事業（自営業）や新たな被雇用が多い。

開業した業種を尋ねたところ、右に、その主な集計結果を示す。パン・軽食・食事販売、零細商店が多い。軽食販売等は各地で研修を行ったところ、モデル参加世帯群においては、その学習成果を活かしている様子が窺える。

表 3.4 新たな経済活動を行う世帯の割合

	新たな事業を開始した世帯の割合	新たな被雇用があった世帯の割合	新たな農業活動を開始した世帯の割合	新たな家畜飼育を始めた世帯の割合
卒業モデル参加世帯群全体	16.0%	17.0%	13.0%	6.5%
うち市街地世帯	21.3%	26.6%	2.0%	2.5%
うち村落部世帯	11.1%	8.0%	23.1%	10.2%
モデル未参加世帯群全体	4.8%	4.1%	23.5%	6.5%
うち市街地世帯	4.3%	6.4%	13.8%	1.1%
うち村落部世帯	5.0%	3.0%	28.0%	9.0%
全体	13.7%	14.3%	15.1%	6.5%

表 3.5 主な新規事業（開業）の種類（上位種）

	モデル参加世帯	モデル未参加世帯	全体
軽食(トルティヤ・タマル)販売	26	2	28
衣料品販売	25	1	26
零細商店	19	5	24
パン製造販売	13	2	15
食事提供業	9	0	9
洗濯請負業	9	0	9
菓子販売	8	0	8



パン作り



軽食作り



零細商店



市職員が講師を務める香水作りの生計向上研修
(テグシガルパ市 2018年11月)



生計向上研修での学びを活かして作成した菓子を地域で売る女性グループ
(ラス・ベガス市 2018年11月)

新たに就労した被雇用の内容を尋ねたところ、右に、その主な集計結果を示す。

表 3.6 主な被雇用就労の種類（上位種）

	モデル参加世帯	モデル未参加世帯	全体
他家の家事手伝い	44	2	46
工房での就労	34	1	35
鉱山での就労	14	1	15
農園での就労	12	1	13
市事業での就労	10	1	11
育児所での就労	8	0	8
店舗での就労	7	0	7
政府事業での就労	5	1	6
マキラドーラでの就労	5	1	6

年間の世帯収入の平均値を、以下の通り世帯群ごとに示す。市街地においても、村落部においても、卒業モデル参画世帯の方が、未参画世帯よりも多くなっている様子が窺える。

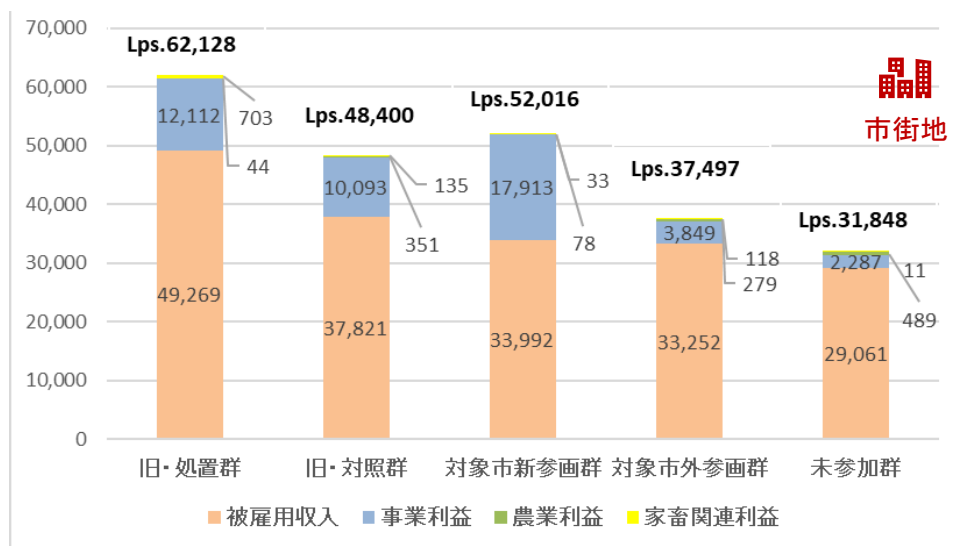


図 3.14 調査対象世帯の世帯年間収入の平均値 (市街地)

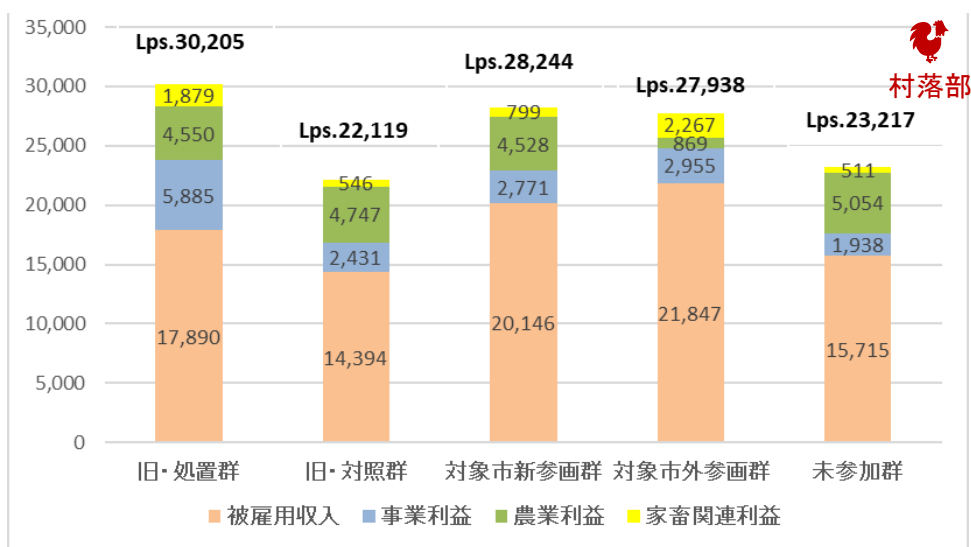
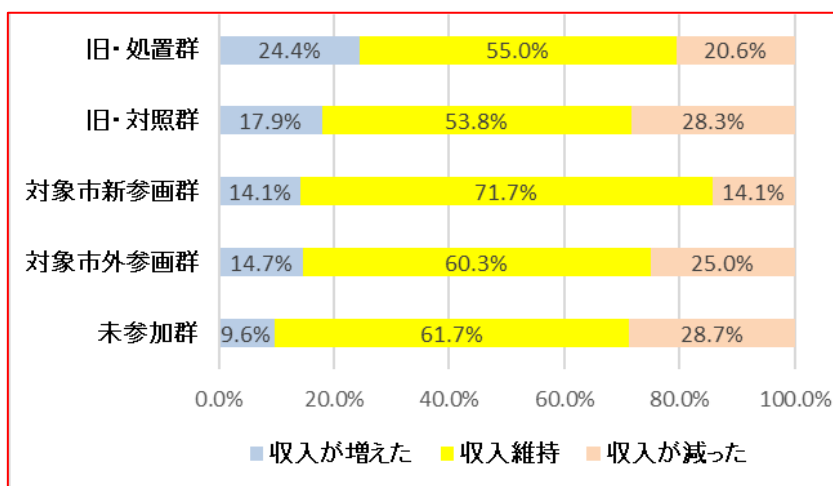


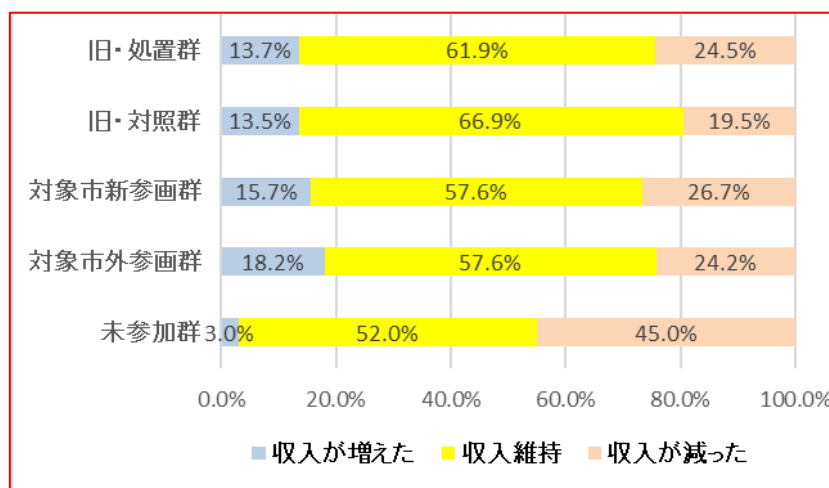
図 3.15 調査対象世帯の世帯年間収入の平均値 (村落部)

過去 12 か月前と比べて、世帯収入が増えたかどうかについて尋ねたところ、その集計結果を下図に示す。



市街地

図 3.16 世帯収入増減の状況（市街地世帯）



村落部

図 3.17 世帯収入増減の状況（村落部世帯）

これらの図から、以下が示唆される。

- モデル未参画群では、「収入が増えた」と実感している世帯は、かなり少ない。村落部では、モデル未参加群の半数近くが「収入が減った」と感じている。昨今の北米への移民キャラバンや治安流動化等による影響により、心理的にも、収入が厳しくなったと感じる者が多くなっているのではないだろうか。
- モデル参画群では、家計（収入）が維持されたと感じている者が多い。既述の通り、卒業モデル参画により、既存経済活動が強化されたり、新規経済活動を開始したりすることができたからであると考えられる。

第4章 卒業モデル適用効果に関わる考察

本章の要旨:

サブグループ解析及び回帰分析の適用の結果を踏まえると、ホンジュラス版卒業モデルである ACTIVO モデルは、最貧困層の家計管理強化、金融利用、生計向上のいずれにも役立っている様子が窺える。卒業モデル適用は、調査対象最貧困層 1 世帯当たり、0.2 件分の金融商品利用、0.4 件分の既存経済活動強化、9,794 レンピーラ(約 4.4 万円)分の年収について、プラスに影響するものと推計される。

本章では、卒業モデルに基づく活動効果について、以下の通り、①並行比較試験方法の準用（サブグループ解析の適用）、②回帰分析及び効果量算出の 2 つの方法で検証する。

4.1 各市における卒業モデル適用効果の考察（サブグループ解析結果）

今回の調査対象のうち、調査対象世帯標本の多い主要 4 地区（ラス・ベガス市村落部、キミスタン市村落部、サン・ラファエル市村落部、首都テグシガルパ市）について、CCT 受給対象の経験のある世帯のみを対象として、下表の通り、サブグループ解析¹⁴を行った。下表では、卒業モデル参加世帯群と未参加世帯群に分けて、それぞれの地区別に、家計簿作成世帯率や貯蓄実践率等の各種割合を示すと共に、両群間に有意差があるかどうか検証した。

下表の通り、卒業モデル参加群の方が、未参加群よりも、家計管理、金融利用、生計活動が進展しており、多くの層において両群間の有意差が観察される。

表 4.1 各市の市街地・村落部別のサブグループ解析結果一覧表¹⁵

	ラス・ベガス市村落部		キミスタン市村落部		サン・ラファエル市村落部		テグシガルパ市	
	参加群	未参加	参加群	未参加	参加群	未参加	参加群	未参加
n	119	59	129	78	74	47	124	50
家計簿を作成している世帯の割合	80.7%	22.0%***	58.9%	9.0%***	17.6%	6.4%*	75.0%	12.0%***
貯蓄目標を持つ世帯の割合	78.2%	23.7%***	47.3%	1.3%***	86.5%	76.6%	97.6%	14.0%***
貯蓄を実践している世帯の割合	79.8%	23.7%***	64.3%	7.7%***	23.0%	6.4%**	96.8%	22.0%***
金融口座保有世帯の割合	23.5%	11.9%*	31.0%	2.6%***	23.0%	12.8%	86.3%	76.0%*
MFS利用世帯の割合	2.5%	3.4%	4.7%	1.3%	14.9%	2.1%**	27.4%	16.0%
既存経済活動を強化した世帯割合	93.3%	81.4%**	82.9%	20.5%***	40.5%	36.2%	58.9%	6.0%***
新規経済活動を開始した世帯割合	93.3%	89.8%	7.8%	6.4%	44.6%	38.3%	67.7%	8.0%***
収入が維持又は増加した世帯割合	95.0%	72.9%***	66.7%	19.2%***	81.1%	83.0%	75.0%	60.0%**

上表から、以下が示唆される。

- 首都テグシガルパ市、キミスタン市及びラス・ベガス市の村落部では、家計管理、金融利用、生計向上のいずれにおいても、概ね卒業モデル適用成果を確認することができる。
- サン・ラファエル市（村落部）では、貯蓄実践やモバイル金融サービス（MFS）利用において、卒業モデル適用の影響が観察される。金融機関支店の存在しない同市の場合、金融利用を推奨すると、結果として、MFS 利用が促されるのかもしれない。

¹⁴ 層別を行うことで、比較群の背景のずれを軽減して行う解析手法をサブグループ解析と呼ぶ。今回、標本数が 20 未満になってしまう層については、分析対象外とした。例えば、ビジャ・デ・サンフランシスコ市の市街地における未参加群の標本数は 9 世帯のみである。このような少数を比較検証しても誤差が出やすくなるので、分析対象に含めなかった。

¹⁵ 表中では、有意水準 10%、5%、1%の統計的有意差を、各々、*、**、***で示している。

4.2 回帰分析による卒業モデル適用効果の考察

本節では、前節のサブグループ解析による検証を補足するため、回帰分析を活用して、卒業モデル適用効果を考察する。回帰分析の適用方法については、下表の通りとした。

表 4.2 卒業モデル (ACTIVO モデル) 適用効果考察のための回帰分析の適用方法

対象 標本	<ul style="list-style-type: none"> 第1章で既述した通り、プロジェクト対象5市における CCT 受給対象経験のある世帯について回帰分析を適用する。この場合の標本数は、介入群 762 世帯、非介入群 294 世帯である。対象市外の世帯、CCT 受給対象経験のない世帯は分析に含めない。
共変 量	<ul style="list-style-type: none"> 第1章で既述した通り、共変量として、①シングルマザー世帯でないかどうか、②初等教育を修了したかどうか (質問票回答者の学歴)、③最寄り金融機関までの距離 (近さ)、④卒業モデル以外で受けている他支援施策の数の4つを想定する。 上の4項目の共変量に加えて、卒業モデル効果検証において、地域特性による影響を控除するため、⑤市街地であるかどうか (村落部であるかどうか)、⑥テグシガルパ市居住であるかどうか、⑦キミスタン市居住であるかどうか、⑧ラス・ベガス市居住であるかどうか、⑨ビジャ・デ・サンフランシスコ市居住かどうかについても、共変量として扱う。なお、市街地かどうか、テグシガルパ市かどうか、金融機関までの距離といった複数の説明変数の間には、多重共線性がある。しかし、今回の分析対象は、説明変数のうちの「卒業モデル参画かどうか」なので、これらの変数間における多重共線性は問題にはならない。

回帰分析を適用した結果、卒業モデル適用は、家計管理強化、金融利用、生計向上に役立っていると言える。以下、詳述する。

4.2.1 家計管理における卒業モデル効果に関わる考察

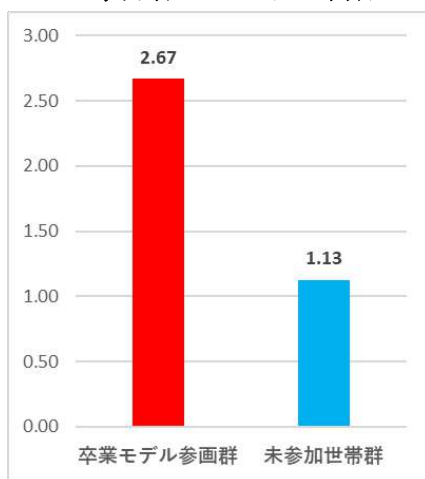


図 4.1 家計管理工夫項目数の平均値

第3章で紹介した通り、各世帯では、不要な支出を減らす、家計予算の見通しを立てる、等々の家計管理上の工夫をしている。こうした家計管理上の工夫を凝らしている項目数の平均値について、対象5市 CCT 受給対象経験世帯のうち、卒業モデル参加世帯群と未参加世帯群とを比較すると、左図の通りである。

左図の通り、卒業モデル参加世帯群では、平均2.67項目の工夫を行っており、未参加群の平均値1.13項目と比べると、1.54の差がある。この1.54の差のうち、卒業モデル適用影響による差がどの程度なのかを回帰分析で考察する。

下表の回帰分析結果を踏まえると、卒業モデル参画は、家計管理上の工夫を1.48項目分促す影響があると考えられる。これは統計的にも有意である。なお、下表の回帰式の予測精度はかなり高い¹⁶。

¹⁶ 予測精度は、決定係数 (補正 R2) が 0.36 以上の場合、高いと評価され、0.16~0.36 の場合で中程度と評価される (サイエンス社「Q&A で知る統計データ解析」参照)。

表 4.3 家計管理工夫項目数に対する卒業モデル参画の影響に係る回帰分析適用結果

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-0.21	0.18	-1.15	0.252
介入（卒業モデル適用）	1.48	0.11	13.38	0.000
受けている支援施策の数（卒業モデル以外）	0.16	0.04	4.10	0.000
初等教育を修了したかどうか	0.13	0.11	1.20	0.230
最寄り金融機関までの近さ	-0.01	0.01	-0.94	0.345
シングルマザーでないかどうか	-0.19	0.11	-1.65	0.099
市街地であること	0.43	0.14	3.08	0.002
テグシガルパ市であるかどうか	2.14	0.19	11.21	0.000
キミスタン市であるかどうか	-0.35	0.16	-2.13	0.034
ラス・ベガス市であるかどうか	2.01	0.15	13.11	0.000
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	2.94	0.19	15.51	0.000
			補正R2 =	0.505

4.2.2 金融利用における卒業モデル効果に関わる考察

ホンジュラスでは、口座預金、送金、モバイル金融サービス（MFS）、融資等、様々な金融商品・サービスが提供されている。下図の通り、対象5市の CCT 受給対象経験のある卒業モデル参画世帯では、平均 1.35 件の金融商品を利用している。他方、モデル未参加世帯群では、平均 0.97 件の金融商品を利用している。モデル参画世帯群の方が、利用数が多い。

下表の回帰分析結果を踏まえると、卒業モデル参画により金融商品 0.20 件の利用が促されると言える。これは統計的に有意である。この回帰式の予測精度は、やや高い。

表 4.4 利用金融商品数への影響に係る回帰分析適用結果

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.97	0.11	8.67	0.000
介入（卒業モデル適用）	0.20	0.07	3.00	0.003
受けている支援施策の数（卒業モデル以外）	0.13	0.02	5.58	0.000
初等教育を修了したかどうか	0.31	0.06	4.81	0.000
最寄り金融機関までの近さ	0.04	0.01	6.07	0.000
シングルマザーでないかどうか	-0.03	0.07	-0.41	0.683
市街地であること	0.15	0.08	1.76	0.079
テグシガルパ市であるかどうか	0.76	0.12	6.59	0.000
キミスタン市であるかどうか	-0.18	0.10	-1.82	0.070
ラス・ベガス市であるかどうか	-0.08	0.09	-0.89	0.373
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	-0.24	0.11	-2.10	0.036
			補正R2 =	0.310

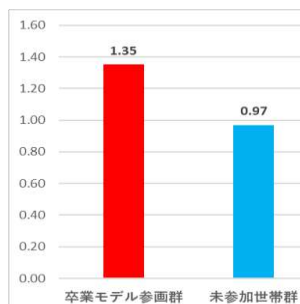


図 4.2 利用金融商品数平均値

なお、上表によれば、金融商品利用には、初等教育の影響、最寄り金融機関までの距離、居住地域（市街地であるかどうか、首都テグシガルパ市に住んでいるかどうか）等の影響も窺える。仮に、最寄り金融機関までの距離が 20 キロメートルあると、利用金融商品数は、約 0.8 件減ると推測することができる（ $0.04 \times 20 = 0.8$ ）¹⁷。

金融口座を持つ対象5市 CCT 受給世帯のうち、卒業モデル参画世帯群と未参画世帯群との間で、口座残高の比較を行うと、下図の通りである。卒業モデル参画世帯群の平均値は、未参画世帯群の 5 倍以上になっている。

¹⁷ 但し、他の説明変数との多重共線性があるため、この言及の精度は高くない。

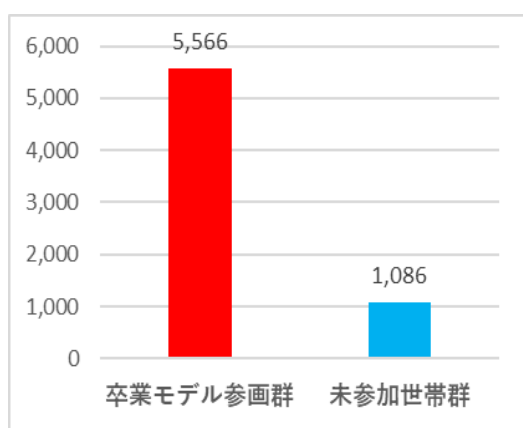


図 4.3 口座預金平均額の比較
(単位: レンピーラ)

しかし、表 4.2 の条件で、回帰分析を適用すると、口座残高に対する卒業モデル参画の影響は有意ではない (p 値 0.358)。

但し、調査対象のうち、テグシガルパ市の CCT 受給対象経験世帯のみでサブグループ解析を行うと、モデル参画群と未参加群との間で、有意差が観察される (ウェルチの t 検定による p 値 0.001 未満)。

以上を踏まえると、卒業モデル参画は、口座残高に影響を与えている可能性がある。

4.2.3 生計向上における卒業モデル効果に関わる考察

対象 5 市の CCT 受給対象経験世帯において、卒業モデル参画世帯群と未参画世帯群との間で、過去 12 か月以内に強化された既存経済活動数の平均値、開始された新規経済活動の数の平均値を比較すると、以下の通りである。

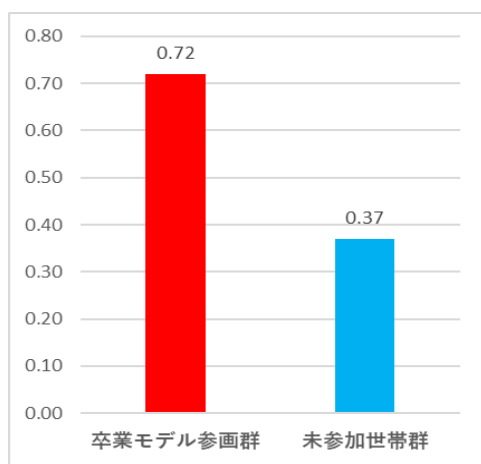


図 4.4 強化された既存経済活動の数 (平均)

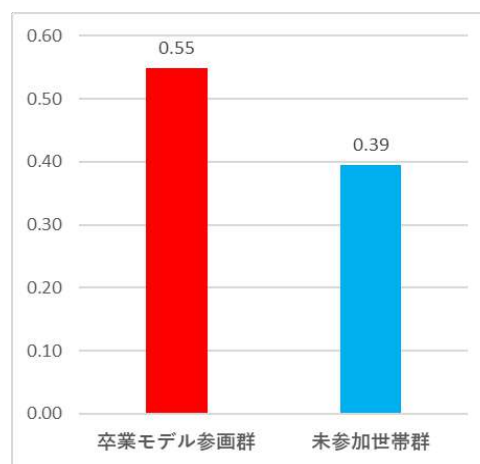


図 4.5 開始された新規経済活動の数 (平均)

いずれにおいても、卒業モデル参画世帯群の平均値の方が多い。両群間の差のうち、卒業モデルの影響分について考察するため、表 4.2 の条件に基づいて回帰分析を行うと、以下の 2 つの表に示した結果が得られる。

これらの表を踏まえると、卒業モデル参画は、0.40 件程度の既存経済活動強化を促し、0.16 件程度の新規経済活動実施を促すと言える。既存経済活動数及び新規活動数に対する卒業モデルの関連性は、統計的に有意である。なお、既存経済活動数に係る回帰式の予測程度は中程度であり、新規経済活動数に係る回帰式の予測精度は高い。

表 4.5 強化された既存経済活動数への卒業モデル参画の影響に係る回帰分析適用結果

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.03	0.07	0.39	0.695
介入 (卒業モデル適用)	0.40	0.04	9.03	0.000
受けている支援施策の数 (卒業モデル以外)	0.08	0.02	5.25	0.000
初等教育を修了したかどうか	0.07	0.04	1.72	0.085
最寄り金融機関までの近さ	-0.01	0.00	-2.05	0.041
シングルマザーでないかどうか	0.08	0.05	1.74	0.082
市街地であること	-0.14	0.06	-2.43	0.015
テグシガルバ市であるかどうか	0.22	0.08	2.91	0.004
キミスタン市であるかどうか	0.10	0.07	1.55	0.121
ラス・ベガス市であるかどうか	0.45	0.06	7.30	0.000
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	-0.44	0.08	-5.85	0.000
補正R2 =				0.260

表 4.6 新規開始された経済活動数への卒業モデル参画の影響に係る回帰分析適用結果

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	0.19	0.06	3.03	0.003
介入 (卒業モデル適用)	0.16	0.04	4.37	0.000
受けている支援施策の数 (卒業モデル以外)	0.11	0.01	8.09	0.000
初等教育を修了したかどうか	0.07	0.04	1.97	0.049
最寄り金融機関までの近さ	0.00	0.00	1.26	0.210
シングルマザーでないかどうか	0.04	0.04	1.05	0.293
市街地であること	-0.01	0.05	-0.17	0.867
テグシガルバ市であるかどうか	0.19	0.06	2.91	0.004
キミスタン市であるかどうか	-0.24	0.06	-4.29	0.000
ラス・ベガス市であるかどうか	0.52	0.05	10.09	0.000
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	-0.34	0.06	-5.36	0.000
補正R2 =				0.365

年間世帯収入を観察すると、下図の通り、卒業モデル参画世帯群の方が未参加群よりも平均値が高く、回帰分析を適用すると、卒業モデルの年間世帯収入への関連性は統計的に有意である。卒業モデル適用は、1世帯当たり、9,794 レンピーラ (約 4.4 万円) 分の年収について、プラスへの影響があると推測できる。この回帰式の予測精度は中程度である。

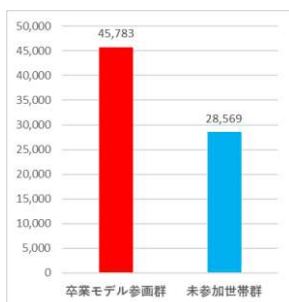


図 4.6 年間世帯収入平均値 (単位: レンピーラ)

表 4.7 年間世帯収入への影響に係る回帰分析結果

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	11,602	5,341	2.17	0.030
介入 (卒業モデル適用)	9,794	3,325	2.95	0.003
受けている支援施策の数 (卒業モデル以外)	7,658	1,093	7.01	0.000
初等教育を修了したかどうか	3,171	2,973	1.07	0.286
最寄り金融機関までの近さ	702	334	2.10	0.036
シングルマザーでないかどうか	7,148	3,473	2.06	0.040
市街地であること	11,086	3,996	2.77	0.006
テグシガルバ市であるかどうか	37,159	5,338	6.96	0.000
キミスタン市であるかどうか	1,743	4,880	0.36	0.721
ラス・ベガス市であるかどうか	-19,670	4,236	-4.64	0.000
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	4,101	5,173	0.79	0.428
補正R2 =				0.267

なお、以上の回帰分析結果から、以下の諸点についても示唆される。

- 生計向上活動には、シングルマザー世帯ではないこと、他支援施策も受けていること等がプラスに働く様子も窺える。
- 市街地の方が村落部よりも年間収入は多い。しかし、市街地の方が、生計向上活動を回るのは難しい様子も窺える。市街地の方が、市場競争が激しいためであろう。

4.2.4 効果量及び費用対効果に関わる考察

本節では、これまでに検証した諸指標（家計管理上の工夫項目数、利用金融商品種類数、口座残高、強化された既存経済活動の数、新規開始された世帯経済活動の数、世帯年間収入額）について、回帰分析により推測される影響の大きさ、効果量等を、以下の通り、一覧化する。

表 4.8 算定される効果量等の一覧表

指標	回帰分析から推測される卒業モデル参画の影響	効果量
家計管理上の工夫項目数	モデル参加は、1世帯当たり 1.48 件分の工夫を促す影響がある。(統計的に有意)	0.38
利用している金融商品種類数	モデル参加は、1世帯当たり 0.20 件の金融商品利用を促す影響がある。(統計的に有意)	0.09
口座預金残高	モデル参加と口座預金残高との関連性は、回帰分析上、統計的に有意ではない。しかし、テグシガルパ市内の調査対象世帯のみでサブグループ解析を行った結果を踏まえると、モデル参加は預金残高を増やしている可能性がある。	0.06
強化された既存経済活動の数	モデル参加は、1世帯当たり 0.40 件の既存経済活動強化を促す影響がある。(統計的に有意)	0.27
新規開始された経済活動の数	モデル参加は、1世帯当たり 0.16 件の新規経済活動を促す影響がある。(統計的に有意)	0.13
世帯の年間収入額	モデル参加は、1世帯当たり 9,794 レンピーラ分の年収について、プラスに影響すると推計される。(統計的に有意)	0.10

上表の計算では、フィールドの効果量¹⁸を採用した。効果量を踏まえると、数理的には以下が示唆される。

- 卒業モデルの家計管理強化及び既存経済活動強化に対する介入効果は高い。
- 卒業モデルの金融商品種類利用数、新規経済活動数、年間収入額等に対する影響は統計的に有意であり、介入効果は中程度である（又はやや少ない）。

ここで、費用対効果を検証する。1世帯当たりの支援に必要なコストは、30～40 米ドル程度であると試算される¹⁹。各家庭での効果として、既述の 9,794 レンピーラ（約 400 ドル）の年間収入への影響可能性を考えると、費用対効果は 10 倍程度と仮定することができる。

以上を踏まえると、ホンジュラスにおける卒業モデル適用は、十分な成果を上げ得たのではないだろうか。このような効果をあげた理由は、次の通りであると推測される。

- 第 2 章で言及した支援側実施体制の長所（市自治体や金融機関等の巻き込み）が、効果発現に役立ったものと思われる。
- 家計管理、金融利用、生計向上が関連しあって取り組まれるため、最貧困層のダウンサイドリスクに対する脆弱性が軽減されるものと思われる。（詳細は次章参照。）

¹⁸ 効果量の評価については「英語教育研究 31（2008 年）」を参照した。

¹⁹ 研修開催に必要な資材・茶菓 15 米ドル（1 回 3 ドル x 5 回）、生業資金供与 10～15 ドル、その他運営調整コストを 5～10 ドル程度と見做す。

第5章 卒業モデルの活動と効果に関わる因果関係分析

本章の要旨:

卒業モデルを適用すれば、「家計管理→金融利用→生計向上」というステップを通じて、最貧困層の生活・家計の安定性を高めることができる。家計管理、金融利用、生計向上が相互関連的に取り込まれるため、外的ショックに対する世帯の耐性が高まるからである。

卒業モデル効果発現のための貢献が大きいと思われる内部要素は、家計管理研修と市場へのアクセス支援である。効果発現のためには、最貧困層の生業活動に係るマーケティング支援が重要である。

5.1 生計向上に至るまでのステップに関わる考察

ホンジュラス版卒業モデルである ACTIVO モデルでは、「家計管理強化→金融利用→生計向上」という3ステップにより、最貧困層世帯の持続的生計向上を図っている。このような生計向上に至るまでのステップに関し、今次エンドライン調査の回答世帯から得られたデータを用いて、下図の通り、構造方程式モデリング (SEM) ²⁰による検証を行った。

下図は、今回の世帯標本のうち、関連データにおいて欠損のない1,423標本から作図されたものである。このモデル図は、検定上は許容されないものの、各種適合指標は概ね良好²¹であるため、現実との適合性が高いモデルであると言える。

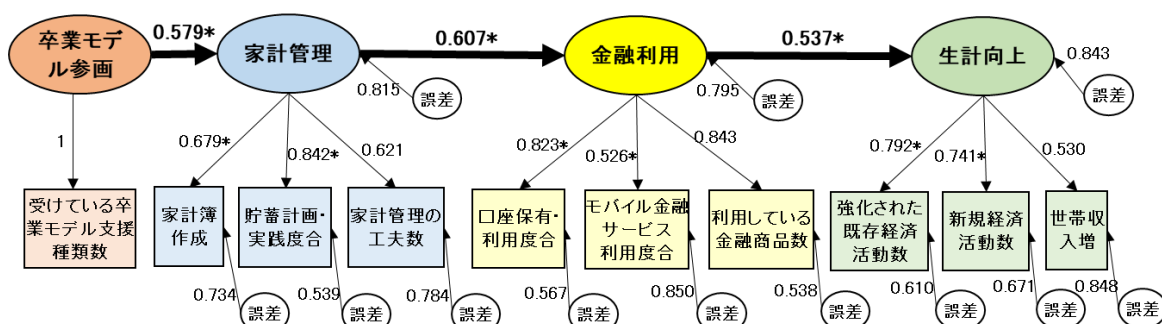


図 5.1 ACTIVO モデルに関わるパス図

上図から、以下が示唆される。

- 卒業モデル参画、家計管理強化、金融利用、生計向上の間には、比較的高い相関関係（標準化パス係数 0.5 以上）が観察される。よって、卒業モデル参画を通じ、家計管理が強化されると、金融利用や生計向上も促されると考えるのが自然である。
- 卒業モデルの特徴として、家計管理、金融利用、生計向上が別々に行われる訳ではない。これらの間には強い相関関係があるからである。

上の通り、家計管理、金融利用、生計向上が互いに関連しあって取り込まれるため、最貧困層のダウンサイドリスクに対する脆弱性（例えば、自然災害や治安流動化による収入不安定化等）が緩和され、最貧困層の生計の安定性が高まるものと考えられる。

²⁰ 変数間の関係（モデル）を方程式（線形一次式）で表現する手法。この頁の図では、潜在変数間の関係を考察するため、多重指標モデルを採用した。

²¹ GFI は 0.945、AGFI は 0.906、RMSEA は 0.095。

ホンジュラスでは、政情流動化、治安流動化、自然災害（ハリケーンや干ばつ等）が度々発生している。こうした外的ショックが発生する度に、家屋が破損したり、生計活動が制限されたりすると、最貧困層の生活・生計は不安定になる。下図の通り、外的ショックと最貧困層の抱える内部的脆弱性が連鎖すると、更なる貧困に陥るリスクがある。そうなると、益々資産が逼迫し、十分な生業活動ができず、悪循環に陥りやすくなる。

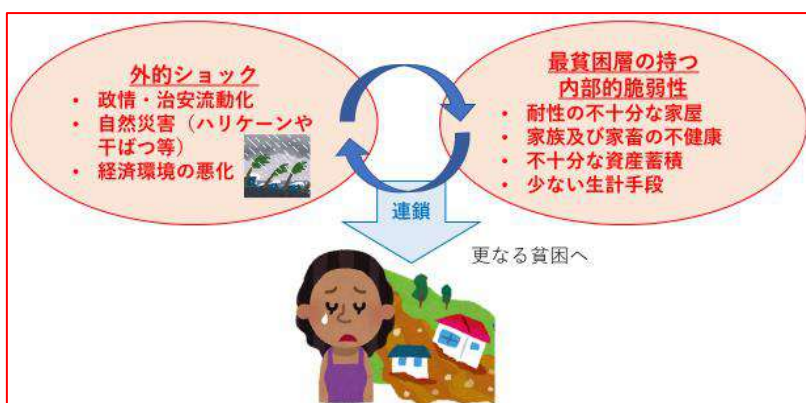


図 5.2 最貧困層のダウンサイドリスクに係る概念図



政情流動化の悪影響の様子

卒業モデルを適用すれば、上図に示される「負の連鎖」を断ち切ることが可能になる。これまでの検証結果を踏まえると、卒業モデル適用により、以下が実現できるからである。

- 家計管理能力強化を通じて、外的ショックに対する最貧困層の見通し能力及び対応力を高めることができる。
- 資産蓄積（貯蓄）と生計手段拡充を通じて、最貧困層の持つ内部的脆弱性が軽減される。貯金があれば、緊急時にダウンサイドリスクに脅かされることも少なくなる。生計手段が増えていれば、緊急時においても対応可能な選択肢が増える。
- 金融と市場とのアクセス強化を通じて、最貧困層の緊急時の対応力が強化される。

このように、卒業モデルでは、家計管理強化、金融利用、生計向上、市場アクセスを統括的に進める重層型支援であるため、ダウンサイドリスクに対する耐性が強く、結果、最貧困層の安定的な生活・生計を可能にする。

昨今のホンジュラスの場合、北米への移民キャラバン問題や頻発するデモの中、収入が減ってしまったという印象を持つ世帯も少なくない。こうした環境下であっても、「世帯経済活動を強化して収入を安定的に維持できた」という状況を目指すことが重要である。

5.2 ACTIVO モデルの世帯レベル達成目標に関わる考察

本プロジェクトの現地側マネージャーである社会開発包摂大臣補佐官は、「卒業要件」ではなく「達成目標」を設定すべきとの考えを持っている。「目指すべき状態」に関わる目標水準を定めることは重要であるとの認識である一方、「要件」化してしまうことで施策としての柔軟性が失われることを危惧しているからである。

上述の通り、卒業モデル適用の効果とは、「ダウンサイドリスクに対する脆弱性が緩和され、最貧困層の生活・生計が安定すること」にあると考えられる。そのためには、家計管理、金融利用、生計向上を総合的に取り組み、重層的な正の影響が得られるようにすべきである。

以上を踏まえて、「ACTIVO モデル参画世帯が目指す状態」として、次の2つの目標水準を設定することを提案したい。

表 5.1 世帯における目標水準に関わる案

目標水準① (より高次な目標)	生活・生計が安定した水準として、次の条件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ● 家計簿を作成していること ● 貯蓄を実践していること ● 預金口座を持ち、口座残高を維持又は増加していること ● 既存の経済活動を強化するか、又は新規経済活動を行っていること ● 世帯年間収入を維持又は増加できていること
目標水準②	卒業モデルを円滑に導入することのできた水準として、次の条件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ● 貯蓄を実践していること ● 既存の経済活動を強化するか、又は新規経済活動を行っていること

以上の2つの目標水準に関し、以下、補足する。

- 目標水準①は、卒業モデルにおける極貧（最貧困）からの卒業レベルを想定している。安定的な生活・生計のための能力を身に着けることのできたレベルである。
- 目標水準②は、卒業モデルの世帯への導入を円滑に達成することのできたレベルを想定している。

これら2つの目標水準について、達成した世帯の割合を、世帯群別に下図に示す。

下図の通り、卒業モデル未参加世帯群において、目標水準①に達した世帯は、ほぼ皆無である。卒業モデルが複合型の生活・生計安定策であるがために、卒業モデルへの意図的な参画がなければ、このような重層的な状況に達することは困難であると言える。



図 5.3 ACTIVO モデルの達成目標案の世帯群別達成率

また、上図提示の割合 (%) から推定される母集団全体（卒業モデル適用世帯 5,270 世帯）における目標達成世帯数を下表に示す。

表 5.2 ACTIVO モデル適用全体における目標達成世帯数の推定²²

	目標水準①に達している世帯数の推定			少なくとも目標水準②に達している世帯数の推定		
	想定値	95%信頼 区間下限	95%信頼 区間上限	想定値	95%信頼 区間下限	95%信頼 区間上限
旧・処置群	332	293	372	539	498	580
旧・対照群	246	210	282	452	412	493
新規参加群	464	379	550	909	810	1,008
他市参加群	145	84	207	351	264	438
合計	1,188	966	1,410	2,250	1,983	2,518

上表から、以下が示唆される。

- ACTIVO モデル参加 5,270 世帯のうち、966～1,410 世帯程度が、目標水準①に到達していると目される。即ち、1 千世帯程度以上が極貧から脱出することができたと言えよう。
- ACTIVO モデル参加全世帯のうち、2,000～2,500 世帯程度（1,983～2,518 世帯）は、少なくとも目標②には達していると目される。即ち、2 千世帯程度以上が、ACTIVO モデルを円滑に適用し、生活改善・生計向上のための活動を開始できている²³と言えよう。
- 対象 5 市だけで見ても、約 1 千世帯が極貧から脱出し、約 2 千世帯が生活改善・生計向上のための活動を開始できたものと目される。

5.3 卒業モデルの成果発現に影響を与える内部要因

前節で示した目標水準①に関し、その達成に対する卒業モデル各支援コンポーネントの影響について、以下の通り、ロジスティック回帰分析で検証した。

表 5.3 各支援内容の目標水準達成への影響に関わるロジスティック回帰分析結果

	オッズ比	p値
市場アクセス支援	6.10	0.000
家計管理教育	3.59	0.005
金融教育	3.15	0.000
生業資産供与	2.13	0.000
コーチング	2.01	0.000
生計向上研修（事業計画）	1.23	0.195
生計向上研修（生業技術）	1.22	0.315
CCT支給	1.21	0.311

上表から、以下が示唆される。

²² 標本は無作為抽出したものの、危険地区等を除外した上で抽出したものである。このため、この表の推定による数値は、必ずしも正確ではない。

²³ これは、PDM 上のプロジェクト目標指標の一つに関わる。

- 卒業プログラムの全コンポーネントのオッズ比が1以上である。よって、あらゆるコンポーネントが目標水準達成に対してプラスに働いているものと考えられる。但し、生計向上研修（事業計画）、生計向上研修（生業技術）、CCT支給の影響については、統計的には有意でない。
- 目標達成に貢献が大きい支援コンポーネントは、市場アクセス支援、家計管理教育、金融教育等である。研修を実施するだけでなく、最貧困層の生業ビジネスのためのマーケティング支援を行うと、成果が発現されやすいものと考えられる。



週末市参加を通じて、小売店経営者等と商談する元CCT受給者

なお、調査対象世帯において、卒業モデル適用開始後の期間別に、上述の目標水準達成状況を見てみると、下図の通りである。卒業モデル適用開始後の期間が長いほど、目標達成率も高い様子が窺える。（但し、他の要因による交絡が想定されるため、必ずしも、そうであるとは言えない。）卒業モデルを適用すると、効果が持続的である様子も、この図から窺えるのではないだろうか。

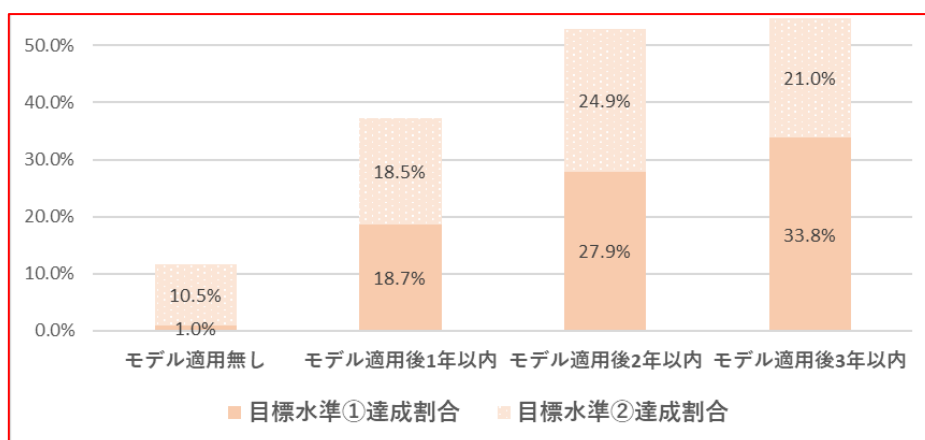


図 5.4 ACTIVO モデルの達成目標案に関わるモデル適用期間別の到達率 (%)

5.4 卒業モデルの成果発現に影響を与える外部要因

前章では、様々な指標について、卒業モデル参画の有無（介入の有無）による影響を回帰分析で検証した。その際の共変量として、卒業モデル以外に受けている他支援施策数、シングルマザーでないかどうか、初等教育を修了したかどうか等を取り上げた。これらについては、前章で見た通り、卒業モデルの成果発現に影響を与えていると目される。

そこで、前章で行った回帰分析の結果を下表の通り整理することで、これらの要因の影響力及び関連性について考察したい。

表 5.4 卒業モデル成果発現に関わる他要因の影響について

説明変数 目的変数	他支援施策の受入数	初等教育を修了した かどうか	シングルマザーでな いかどうか
家計管理上の 工夫項目数	1つの他支援施策を受け入れると、0.16件の工夫項目数が増える傾向にある。(統計的に有意)	統計的に有意な関連性は観察されない。	統計的に有意な関連性は観察されない。
利用している 金融商品種類 数	1つの他支援施策を受け入れると、0.13件の利用金融商品数が増える傾向にある。(統計的に有意)	初等教育修了は、0.31件の利用金融商品種類数増加を促す傾向にある。(統計的に有意)	統計的に有意な関連性は観察されない。
強化された既 存経済活動の 数	1つの他支援施策を受け入れると、0.08件の既存経済活動強化件数が増える傾向にある。(統計的に有意)	有意水準 10%を許容する場合、初等教育修了は既存経済活動強化件数に影響している可能性がある。	有意水準 10%を許容する場合、シングルマザーでないかどうかは既存経済活動強化件数に影響している可能性がある。
新規開始され た経済活動の 数	1つの他支援施策を受け入れると、0.11件の新規経済活動数が増える傾向にある。(統計的に有意)	初等教育修了は、0.07件の新規経済活動数増加を促す傾向にある。(統計的に有意)	統計的に有意な関連性は観察されない。
世帯の年間収 入額	1つの他支援施策を受けると、世帯年収が7,658 レンピーラ増える傾向にある。(統計的に有意)	統計的に有意な関連性は観察されない。	シングルマザーでない場合、世帯年収が7,148 レンピーラ増える傾向にある。(統計的に有意)

上表から、以下が示唆される。

- 社会保護政策等に関わる他支援施策を受けると、卒業モデルの効果発現が大きくなる傾向がある。そこで、ホンジュラス版卒業モデルである ACTIVO モデルについては、他の社会保護政策による支援施策と整合して実施することで、より効果を発現しやすくなるものと期待される。
- 初等教育修了には、金融商品利用や世帯経済活動活発化を促す影響が観察される。CCT 施策と連動する ACTIVO モデルによって、初等教育普及を図ることができれば、将来における貧困の悪循環を軽減することが可能になるものと考えられる。
- シングルマザーであるかどうかは、生計活動に影響する様子が窺える。シングルマザーであると、世帯経済活動を強化することが難しくなり、結果、世帯年収も伸びないものと考えられる。

5.5 ジェンダーの影響に関わる考察

今次エンドライン調査では、調査対象世帯に対して、以下の2つの質問を行った。

- 女性が父・夫の許可なしで外出できるかどうか
- 女性が家計支出に関わる意思決定に参加しているかどうか

これらの質問の回答結果を踏まえて、女性の家庭内地位（権限）について、次の通り、調査対象世帯を3段階に分類する。

- 上の2つの質問の両方について「いいえ」の場合、「女性の家庭内地位に係る問題が大きい世帯」とする。
- 片方について「いいえ」の場合を「女性の家庭内地位に係る問題がある世帯」とする。
- 両方「はい」の場合を「女性の家庭内地位に係る問題が少ない世帯」とする。

これら3つの世帯群について、既述の目標水準達成率を図示すると以下の通りである。（シングルマザー世帯を除く。）女性の家庭内地位に係る問題が小さいほど、卒業モデルの成果も出ている様子が窺える。

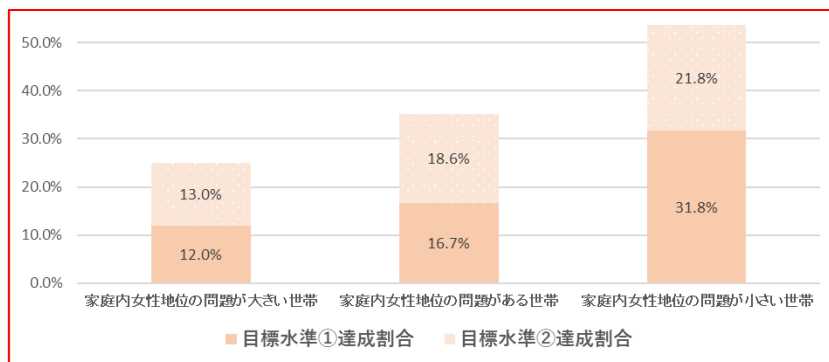


図 5.5 ACTIVO モデルの達成目標案の世帯群別達成率（女性の家庭内地位別）

こうした女性の地位と卒業モデル参加との関連性に関し、構造方程式モデリング (SEM) で検証すると、下図の通りである。

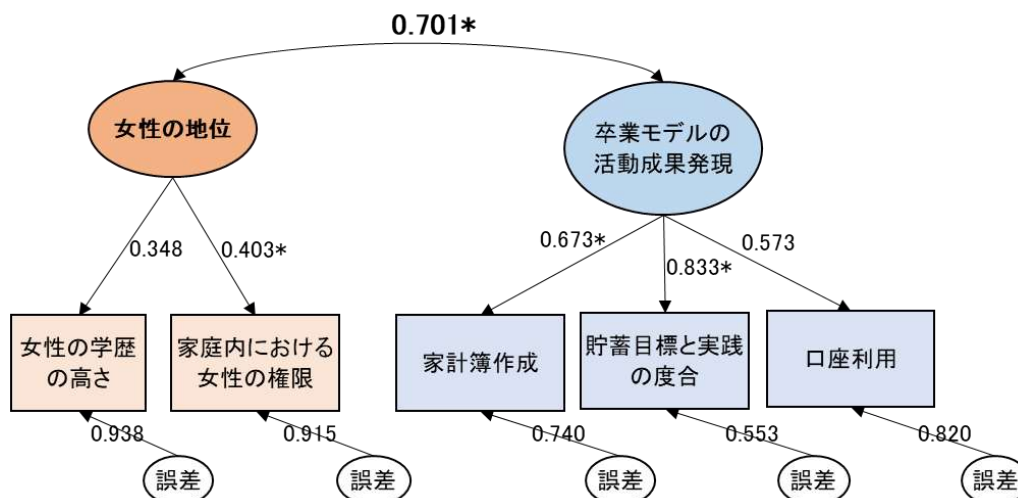


図 5.6 村落部における女性の地位と卒業モデル活動成果との関連性

上図は、調査対象世帯のうち、男性が質問票回答した世帯、シングルマザーの世帯、市街地の世帯を除いた、約 500 世帯のデータを基に作成した。このモデル図においては各種適合度指標が良好²⁴であり、村落部の最貧困層・貧困世帯の現実に適合しているものと考えられる。この図の通り、女性の地位と、卒業モデルの成果発現との間には、強い相関関係がある。

また、「女性が夫・父の許可なくして外出できるか否か」、「女性が家計支出意思決定に参加しているかどうか」について、ACTIVO モデル介入の影響があったかどうか回帰分析で考察²⁵したところ、結果は次の通りであった。

- 「女性が夫・父の許可なくして外出できるかどうか」に対する ACTIVO モデル介入の影響に関し、表 4.2 の分析方法を準用する場合、有意な作用は観察されない。とは言え、影響を与えている可能性もある²⁶。
- 「家計支出意思決定に女性が参画しているかどうか」に対する ACTIVO モデル介入の影響は、表 4.2 の方法を準用する場合、下表の通り、統計的に有意である。ロジスティック回帰分析のオッズ比も見ると、相当に高い影響力があるものと言える。ACTIVO モデルは、大半が女性である CCT 受給者を直接の対象とするため、他の支援施策よりも、こうした家計における女性への影響が大きいものと言える。

表 5.5 女性の家計支出意思決定参画に対する卒業モデルの影響考察

	係数	標準誤差	t	P-値	ロジスティック回帰分析によるオッズ比
切片	0.56	0.04	13.32	0.000	
介入有無(卒業モデル)	0.25	0.03	8.22	0.000	4.98
受けている支援施策の数(卒業モデル以外)	0.04	0.01	3.97	0.000	1.35
初等教育修了	0.02	0.03	0.75	0.456	1.18
最寄り金融機関までの近さ	-0.00	0.00	-0.77	0.439	1.01
市街地であること	-0.05	0.04	-1.46	0.143	0.67
テグシガルパ市であるかどうか	-0.15	0.05	-2.69	0.007	0.45
キミスタン市であるかどうか	-0.79	0.04	-17.99	0.000	0.01
ラス・ベガス市であるかどうか	-0.11	0.04	-2.72	0.007	0.50
ビジャ・デ・サンフランシスコ市であるかどうか	-0.14	0.05	-2.59	0.010	0.42
			補正R2 =	0.478	

ACTIVO モデルでは、女性の家計管理及び生業活動への参画を促している。このため、同モデルに参加すると、女性の家庭内地位の改善に役立つものと思われる。また、女性の家庭内地位が高まれば、その結果、女性の金融・経済活動も活発化し、生計向上も図りやすくなるものと思われる。卒業モデル適用は、最貧困層女性の活躍の場を広げながら、また、インクルーシブビジネスとの関わりを増やししながら、家計安定化、持続的生計向上に役立っていると言える。

²⁴ GFI は 0.990。AGFI は 0.962。RMSEA は 0.070。

²⁵ ここでは、シングルマザー世帯を除く対象 5 市 CCT 受給経験世帯 819 世帯で検証した。

²⁶ 卒業モデル参画有無、受けている支援施策の数(卒業モデル以外)、家族ガイド数(地域)、最寄り金融機関までの距離、参加している地域団体数を説明変数として、シングルマザー世帯を除く全調査対象世帯 1,120 世帯で回帰分析を行うと、卒業モデル参画は「女性の外出」に対して、正の影響があり、有意水準 10%を許容する場合には有意である(p 値 0.059)。

第6章 エンドライン調査の教訓

本章の要旨:

今次調査で明確にされたモデル効果・効能をアピールしてモデルの普及に役立てること、これまでの教訓を踏まえてモデル運用ガイドラインを最終化していくこと等が重要である。

6.1 卒業モデル効果を高めるための教訓

第2～5章における分析結果を踏まえ、今後の活動に活用可能な教訓を本節に纏める。

6.1.1 教訓の全体概要

これまでに本報告書で述べた教訓を一覧化すると、下表の通りである。

表 6.1 卒業モデル効果を高めるための教訓

戦略レベルの教訓	<ul style="list-style-type: none"> ① 家計管理、金融利用、生計向上については相互関連的に取り組むことが重要である。こうした複合的な取り組みにより、最貧困層の外的ショック（治安流動化、自然災害）への耐性が高まり、安定的な生活・生計が可能になるからである。持続的な生計向上を図ることのできるようになれば、最貧困層は、極貧から抜け出すことができる。 ② 卒業モデルの効果発現のためには、市場アクセス支援が重要である。そのため、インクルーシブビジネスの観点から、女性をバリューチェーンに組み入れることが肝要である。 ③ 卒業モデルは、女性の社会的・家庭内地位とも関連しあっており、このモデルを推進することで、女性の活躍の場を増やししながら、最貧困層の持続的な生計向上を図ることができるようになる。 ④ 他支援施策と整合的に卒業モデルを適用すると、効果が出やすくなるため、今後、社会保護政策の調整枠組みを活用することが重要である。 ⑤ 中央政府施策と市自治体との取り組みを結び付けることが重要である。 ⑥ 金融包摂の取り組みを通じて開発・販売されるようになった最貧困層・貧困層向け金融商品の利用を促し、持続的な生計向上に役立てられるようにすべきである。 ⑦ 以上を踏まえた中央政府施策として、ACTIVO モデル運用ガイドラインを改訂し、SSIS 普及員を通じて、全国に向けて普及していくことが重要である。その際、今次エンドライン調査で明らかになったモデルの効能もアピールし、より多くの現地関係者がモデル適用に関心を持つように仕向けることも重要である。
オペレーションにおいて活かすべき教訓	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 市自治体、中央政府関係者、地元金融機関、コミュニティリーダー参加によるワーキンググループの枠組みを、今後とも、維持・強化することが重要である。地域の実情に合致した支援を提供できるからである。また、市自治体と中央政府施策との予算相互補完も可能になる。 ⑨ 治安等の理由でコミュニティリーダーによるコーチングができない地域では、複数回の研修を、インターバルを置いて実施することで、定期的に参加世帯の進捗を相談・モニタリングするのが望ましい。 ⑩ 生業資産供与は、家計管理や貯蓄実践等の実績のある世帯、生計向上計画を作成した世帯等を実施すると、具体的な効果が出やすくなる。

6.1.2 最貧困層女性の生業ビジネス及びマーケティングに関わる教訓

第5章の考察（ロジスティック回帰分析結果）を踏まえると、卒業モデル適用成果発現における市場アクセス支援の重要性は極めて高い。そこで、以下、インクルーシブビジネスの考え方も踏まえて、最貧困層女性の生業ビジネス及びマーケティングに係る教訓を纏める。

- 最貧困層の生業ビジネスに関わるマーケティング支援及び生計向上研修では、「地域の需要とニーズについて意識すること」が重要である。多くの最貧困層の生計向上計画は、既存ビジネスの継続に意識が偏ってしまい、地元リソースの効率的活用チャンスや地元需要ポテンシャルを見落としてしまうことがあるからである。
- これを踏まえて、ACTIVO モデルでは、市場需要を重視した活動を強化した。例えば、お祝いや家庭や学校での行事に使われる「くす玉」は、必ず需要があるものの、各市において、地域外から仕入れをしているケースが多々見受けられる。また、市街地であっても、地区によっては理容業やパン製造販売業の需要が満たされていない地区もある。こうした各地域の市場機会に見合ったコーチング・研修提供を行った。



市職員を講師とする「くす玉」作成研修
(テグシガルパ市)



週末市出展を支援する SSIS 普及員
(ラス・ベガス市)

- 週末市等への出展等、市場機会提供（市場アクセス支援）も重要である。中央政府や市等の支援する週末市では、必ずしも正規の営業認可を得ていなくとも出展することができる場合があり、最貧困層にとっても、市場と触れ合う機会が得られるからである。こうした市への出展を通じて、最貧困層も零細事業者としての視点を身に着けることができる。
- 貧困層女性をバリューチェーンに組み入れるというインクルーシブビジネスの考え方を踏まえると、原材料、製造、流通、市場の各段階において、貧困層女性のニーズを考えることも重要である。例えば、首都テグシガルパ市では、元 CCT 受給者が香水製造・販売で成功しており、この例では、「安価でも質の悪くない香りを楽しみたい」という首都貧困層女性自体のニーズも活かされている。こうしたバリューチェーン各段階における零細ビジネスの発想方法を下図に纏める。

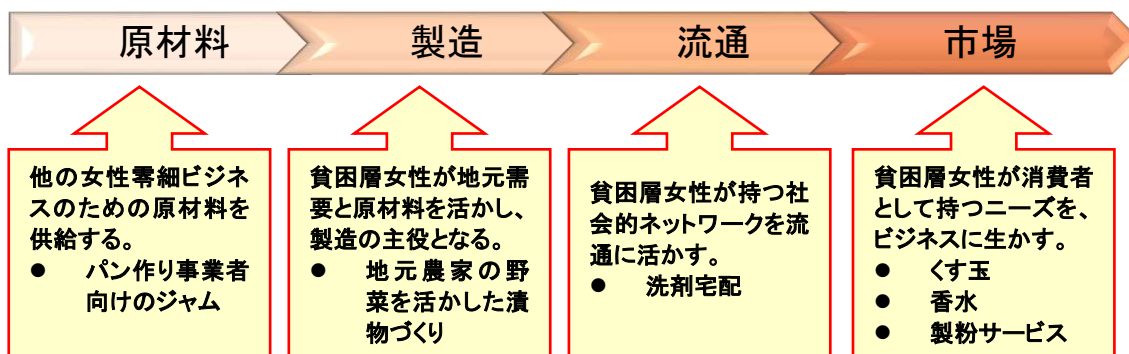


図 6.1 インクルーシブビジネス概念を踏まえた生業ビジネスの起案発想方法の図

第5章のジェンダーに関わる影響の考察においても、女性の活動が活発になると、成果が出やすい状況が観察された。これを踏まえると、上図の通り、「如何にして貧困層女性をバリューチェーンに取り込むのか」を考えながら、生計向上支援を行えば、成果が出やすくなると考えられる。こうした考え方により、貧困層女性の有する社会的ネットワークや消費者としての経験等を、地域需要及び市場アクセス促進を通じて、経済価値に高めていくことが可能になるからである。

6.2 社会統合副省（SSIS）及び関連機関における今後の活動に関わる示唆

前節で示した教訓は、本プロジェクト現地側実施機関の社会統合副省（SSIS）の進める組織的・施策的な ACTIVO モデル普及展開活動に、反映していくことが肝要である。そして、そのためにも、この教訓を踏まえた形で、ACTIVO モデル運用ガイドライン（=PDM 上の生計向上促進ガイドライン）を改訂（加筆修正）する必要がある。

第2章で述べた通り、現地側実施機関 SSIS は、2019年4月以降、CCT 卒業戦略の一環として、ACTIVO モデルを組織的・施策的に活用するようになっている。全国的な貧困削減を進めるためである。SSIS 人間開発・普及部の指揮下、各地の SSIS 普及員が ACTIVO モデルの適用普及を推進している。



各地で家計管理強化に係る啓発活動を行う SSIS 普及員（2019年6月）

2019年6月までに、次の11市において、SSIS普及員による最貧困層へのモデル適用が進められた。これらの地域では、SSIS普及員の指導の下、約700人のCCT受益者がACTIVOモデル準拠の家計管理手法を学んだ。

- ▶ フランシスコ・モラサン県： マライタ市、アルバレン市、タランガ市、サン・アントニオ・デ・オリエンテ市、カンタラナ市
- ▶ サンタ・バルバラ県： プロテクション市、サンタ・リタ市
- ▶ レンピーラ県： サン・セバスティアン市、ラ・レパエラ市
- ▶ コパン県： コパン・ルイナス市、サンタ・リタ市

今後、前節に示された教訓をSSIS普及員とも共有し、効率的・効果的なモデル普及展開を図りたい。また、施策実施側の意欲を高めるためにも、第4章で示されたモデルの効能についても積極的に情報発信していきたい。

こうした作業を円滑に進めるためにも、ACTIVOモデル運用ガイドラインの改訂が重要である。ガイドライン初版については、2019年4月にSSIS副大臣にも内容を確認してもらっている。今回のエンドライン調査結果を踏まえ、改訂版では、次の点を加筆したい。

- 中央行政機関であるSSISと市自治体との協力関係の重要性
- 家計管理、金融利用、生計向上について一体的に取り組む重要性
- マーケティング発想による生計向上の重要性

既に、SSIS人間開発・普及部では、今後のACTIVOモデル参加世帯の選定基準について、⑦参加者側の意欲・能力、④市の支援状況、⑤生業ビジネス起業可能性（地理的な市場アクセス等も加味）とする方向性で調整を進めている。この選定基準のうち、④については、SSISと市自治体の連携強化を図るためである。また、⑤は前節で述べたマーケティング発想の重要性を取り入れるためでもある。ガイドライン改訂版では、かかる事項を明文化したい。

なお、表6.1の教訓④と⑤に関し、社会統合副省（SSIS）を通じたACTIVOモデルの全国的普及努力に加えて、社会包摂政策副省からの働きかけも行うと、なお良いと考えられる。

社会包摂政策副省も、SSIS同様、社会開発包摂省（SEDIS）に属しており、社会保護政策の推進を担っている。そこで、下図の通り、同副省の社会保護調整会議の枠組みを活用して働きかけを行えば、市自治体及び市連合会のACTIVOモデル参画が更に促されることになろう。

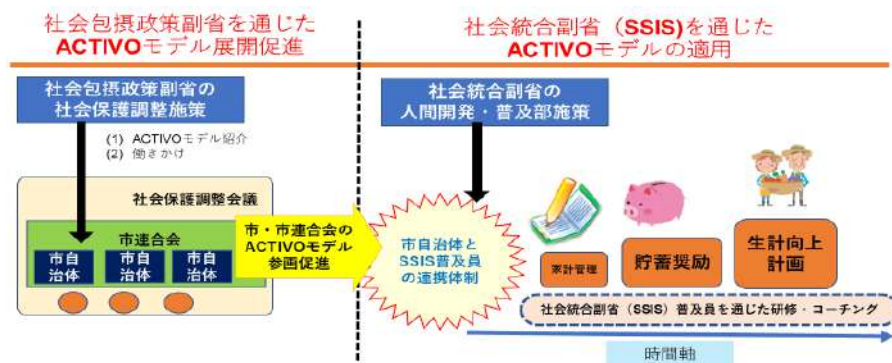


図 6.2 社会包摂政策副省の施策枠組みをも生かした ACTIVO モデル普及展開案

6.3 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 上の指標に係る考察

これまでの調査・分析結果を踏まえると、PDM 上の指標達成状況は、以下の通りであり、期待される成果、プロジェクト目標とも、順調に達成していると言える。

表 6.2 PDM 指標の達成状況 (2019 年 6 月)

プロジェクトの要約	指標	現況(達成状況)
上位目標 CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するために構築されたモデルが全国展開に向けて制度化される。	<ul style="list-style-type: none"> 構築されたモデルが法令もしくは条例として制定される。 構築されたモデルを実施するための予算が SEDIS/PRAF および市・市連合会において確保される。 	<ul style="list-style-type: none"> モデルは、CCT 卒業戦略の一環として、全国展開に着手されている。 対象 5 市では、2019 年度の予算措置がなされ、今後も継続する予定。
プロジェクト目標 CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するモデルが構築される。	<ul style="list-style-type: none"> 対象市の CCT 受給世帯のうち、500 世帯以上が生活改善・生計向上のための活動を開始する。 成果 4 のガイドラインが社会統合副省 (SSIS)により承認される。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象市では、約 2 千世帯²⁷が生活・生計向上のための活動を開始していると推定される。 ガイドラインは、既に SSIS により公式化されている。
期待される成果 成果 1. 対象市の CCT 受給世帯の家計管理能力が強化される。	<p>1-1. 対象市の CCT 受給世帯のうち、2,000 世帯以上が家計管理研修を受講する。</p> <p>1-2. 対象市 CCT 受給世帯のうち、1,000 世帯以上が家計簿などにより家計管理をする。</p>	<p>1-1 対象市では、約 4 千世帯が家計管理研修を受けている。</p> <p>1-2 そのうち、2,200 世帯程度が家計簿等による家計管理を進めていると推計される²⁸。</p>
成果 2. 対象市の CCT 受給世帯の金融サービスへのアクセスが改善される。	<p>2-1. 対象市の CCT 受給世帯のうち、2,000 世帯以上が金融教育を受講する。</p> <p>2-2. 金融機関が実践した受給世帯向けの金融サービス提供の取組み事例と数。</p> <p>2-3. 対象市 CCT 受給世帯のうち、1,000 世帯以上が金融口座を開設し、貯蓄を開始する。</p>	<p>2-1 対象市では、約 3 千世帯が金融教育を受けている。</p> <p>2-2 そのうち、1,200 世帯程度は口座預金を持ち貯蓄していると目される。²⁹</p> <p>2-3 金融機関が実践した金融サービス提供の取り組みは多数³⁰。</p>
成果 3. 対象市の CCT 受給世帯が、生活改善・生計向上に必要な技術を身に受ける。	<p>3-1. 対象市受給世帯のうち、2,000 世帯以上が生活改善・生計向上の研修を受講する。</p> <p>3-2. 対象市の受給世帯のうち、1,000 世帯以上が生活改善・生計向上の活動計画を策定する。</p>	<p>3-1 対象市では、約 3 千世帯が生計向上研修を受けている。</p> <p>3-2 そのうち、2,000 世帯程度が生活改善・生計向上のための活動計画を持っていると推計される。³¹</p>
成果 4. 成果 1～3 を取り纏め、CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進するためのガイドラインが作成される。	4.CCT 受給世帯の生活改善・生計向上を促進する関係機関のためのガイドライン	4. ACTIVO モデル運用ガイドラインとして既に作成済みであり、SSIS において公式化されている。

²⁷ 5.2 節を参照。

²⁸ 対象 5 市の参加世帯総数 3,844 世帯 x 今次標本 (5 市モデル参加群) の家計簿作成率 57.9%=2,226。

²⁹ 対象 5 市の参加世帯総数 3,844 世帯 x 今次標本 (5 市モデル参加群) の口座保有且つ貯蓄実践の世帯割合 32.4%=1,245。

³⁰ CCT 受給世帯向け金融教育サービスの開始 (バンルラル銀行、オクシデンテ銀行、サグラダ・ファミリア信組、ピナレホ信組、小規模金融機関 IDH)、零細ビジネス向け小規模融資の新規取り扱い (エルガ信組、サン・マルケーニャ信組等、10 件程度の信組とバンルラル銀行) 等。

³¹ 対象 5 市の参加世帯総数 3,844 世帯 x 今次標本 (5 市モデル参加群) の活動計画保有率 52.1%=2,003。ここでは、「貯蓄目標を持ち、世帯経済活動の拡大又は新規開始を行う世帯」を「活動計画を持っている世帯」として見做した。

6.4 今後の高次な取り組み課題の提案

本プロジェクト実施期間満了が近づいていることを踏まえ、現地側が、上位目標、或いは、持続的貧困削減に向けて実施すると良いと考えられる課題について、以下、今次調査結果を踏まえた提案を纏める。(以下の取り組み課題案は、プロジェクト目標に直接的に関わるものではない。)

表 6.3 上位目標等に向けた今後の取り組み課題提案

<p>全国展開に向けた各市開発計画におけるACTIVOモデル取り入れ促進</p>	<p>地方開発のための自治体能力強化プロジェクト（FOCAL）（協力期間：2011年10月～2016年11月）を通じて、ホンジュラスでは、市自治体の開発計画作成方法が体系化されている。これは、政府調整省令163号でも定められている。</p> <p>こうした全国の各市自治体の計画において、ACTIVOモデル取り入れを促していくと良いと考えられる。そのために、様々な市自治体に対して、モデルの周知を図ると良いだろう。その際、今次エンドライン調査で明らかにされたACTIVOモデルの長所・効能をアピールすると、より多くの市自治体の関心を集めることになるものと思われる。</p>
<p>金融機関の活用によるインクルーシブビジネスの推進</p>	<p>これまでに本プロジェクトの支援を通じて開発されてきた、以下の金融商品は、インクルーシブビジネスの推進に役立つものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バンルラル銀行の女性向け預金口座と連動した小規模融資 ● ポプラー銀行の Tigo モバイル電子マネー口座を通じたマイクロ預金（設計のみで販売はされていない） ● 信用組合連合会で導入された開業用の小規模融資 <p>こうした金融商品の活用を更に促すことで、卒業モデルによって極貧から脱出した女性零細起業家・企業家が、より高次の零細ビジネスを営めるようになる。こうした発展的な課題に取り組むことで、最貧困層のみならず、貧困層の零細事業も強化される。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>女性起業家による新タイプの靴 (エルガ信用組合サービスを利用)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>元 CCT 受給者による新たな商品 (香水)</p> </div> </div>

(以上)